

The logo for TAOKA, featuring the word "TAOKA" in a bold, blue, sans-serif font. The background of the entire page is a complex pattern of overlapping hexagons in various shades of purple and blue, some with solid colors and others as outlines, creating a molecular or crystalline structure.

TAOKA

2024

統合報告書

田岡化学工業株式会社

人と化学、そして環境との美しい調和をめざして

当社は、染料販売を行う田岡商店として1919年に創業。

1934年には、染料製造会社として設立しました。

事業環境が変化する中においても、保有する技術を磨き、

新しい事業に挑戦することで、成長してまいりました。

当社は、化学製品を供給することで、人々の快適で豊かな暮らしの実現と

社会の持続的な発展に貢献する会社であり続けたいと考えています。

CONTENTS

目次	1
経営理念	2
トップインタビュー	3
会社の沿革	5
価値創造フロー図	7
事業モデルとSDGs	9
暮らしの中のTAOKA	11
中期経営計画	13
財務経理役員メッセージ	15
研究開発	17
レスポンシブルケア	19
環境保全	20
化学品安全	27
労働安全衛生・物流安全	28
保安防災	29
人的資本への投資	30
コンプライアンス	34
リスククライシスマネジメント	35
コーポレートガバナンス	36
当社の概要	40
会社・投資家情報	42
TOPICS	43
拠点・関係会社情報	44
財務ハイライト	51
非財務ハイライト	53
MEMO	54

報告対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日
(一部、2024年度の情報を含みます)

お問合せ先：本社 総務人事室
TEL. 06-7639-7400(代) FAX. 06-7639-7404

編集方針：本レポートは、2023年度における当社の事業戦略や業績、環境への取り組みやコーポレートガバナンス体制をご理解いただくため、作成しております。

経営理念・経営基本方針

経営理念

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、生み出された製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

経営基本方針

当社は、経営理念を実現し、社会に欠くことのできない企業として力強く発展を続けるために、当社自身が持続可能な企業であり続けること、良き企業市民として社会の持続可能な発展に貢献することにより社会的責任を果たすことの双方を経営の重要な目標と位置づけ、2022年4月に新たな経営基本方針を定めました。

- ◆当社は持続可能な企業であり続けるために、創業以来培ってきた有機合成技術と生産技術を常に進化させ、幅広い産業を支える基盤となる製品、豊かで快適な社会の実現に資する製品を提供・開発し続けます。
- ◆当社は、安全を全てに優先させることをあらゆる事業活動の基本とし、無事故・無災害、工場の安全・安定操業の実現に努めます。
- ◆当社は、顧客からの信頼を大切にし、製品の安定供給、優れた製品品質の確保、顧客や社会のニーズに即した製品の開発・改良を行います。
- ◆当社は、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールへの遵守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践します。また、コンプライアンスに加え、自然災害への備え、原料の安定調達、事業BCPプランの不断の見直しなどリスクマネジメントを含む内部統制システムの充実に努めます。
- ◆当社は、人権を尊重した事業活動を行います。また、明るく快適な職場づくり、従業員の公正な処遇、能力開発、安全と健康の確保に努めます。ダイバーシティの尊重を基本方針として掲げ、取り組んでいくとともに、国籍やジェンダー、年齢にかかわらず多様な人材が生き生きと活躍できる組織風土を作り上げていきます。
- ◆当社は技術を重視し、創造した価値を知的財産権として適切に確保し、重要な財産として活用します。
- ◆当社は、社会の持続的な発展に欠かせない地球環境の保全・良化に貢献するために、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減などの気候変動問題への対応を始めとして、廃棄物量の削減、環境負荷低減、廃プラスチックリサイクルに取り組み、その進捗を適切に開示します。
- ◆当社は、多様な知見を有する取締役で取締役会を構成し、活発な議論を行うよう努めるとともに、その議論を経営に適正に反映させます。
- ◆当社は、株主、取引先、工場周辺地域、従業員等ステークホルダーへの公正、適正な情報開示に努め、対話を図ることにより、適切な関係を保ちます。



代表取締役社長

佐々木 康彰

当社を取り巻く事業環境

2023年度はコロナ禍から社会・経済活動の正常化が進み、世界経済は緩やかな回復基調にありました。一方で、長引くウクライナ・ロシア間の紛争に加え、中東情勢の悪化の影響でエネルギー価格が不安定に推移したこと、また、米国においてはインフレ抑制のため、FRBの高金利政策が継続したこと、さらには、中国経済が住宅産業の低迷など経済が弱含みに推移するなど不安定で不確実性の高い状況となりました。

また、日本においては、緩やかな景気回復の途上にある一方で、エネルギー価格上昇や円安による輸入物価等の上昇や不安定な海外情勢な

ど、先行きに関し、多くの懸念材料がある状況が続きました。

当社業績と中期経営計画

そうした事業環境の中、2023年度当社事業は主力の樹脂原料の顧客在庫調整が継続したことやワニスの原料価格低下による販売価格ダウンにより、売上高は前年度比で16億円減収(5.4%減)の285億円となりました。一方、損益面では、既存品の売価の是正による交易条件の改善や全社あげての合理化、コストダウン等が寄与し、営業利益が前年度比で6億円増(138.3%増)の11億円となりました。引き続き、業績改善の諸施策として掲げた、①既存事業の収益改善と財務体質の改善、②中期経営計画で掲げる各種プロジェクトの遂行と早期収益化、③中期経営計画のアクションプランの一つである新規受託品の早期収益化、④研究開発及び新規事業の探索強化、に注力しているところです。

本年度は現行の中期経営計画の最終年となります。計画策定時と比べ格段に厳しい事業環境のもとではありますが、先述の業績改善施策を全社一丸となって進めることにより、一層の利益の向上に取り組んでまいります。また、現在、当社は来年度(2025年度)から始まる次期中期経営計画の策定を進めております。新規製品の開発・上市、既存製品の競争力強化、新規受託製造の拡大、海外での事業機会拡大等により、PBR 1倍以上を念頭におきながら、ROIC(投下資本利益率)10%以上を目指してまいります。

人的資本への投資

さて、昨今の少子高齢化の進行による労働市

場の変化や個々人のキャリア感の多様化、コロナ前後の働きかたの変化などを受け、企業の“人材”をめぐる環境は以前より劇的に変化しており、企業における人材戦略の重要性は増しております。

当社としまして、「企業の競争力と持続的な成長の源泉は人材である」という観点から、多様な人材を確保し、一人ひとりが働きがいを感じながら勤務できる制度や環境を整え、持てる能力・資質を最大限に引き出して育成していくことに加え、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの充実も人材に関わる重要な柱として取り組んでおります。

この数年、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、社内外との対面でのコミュニケーションを制約せざるをえない状況にありました。このため、当社では2024年2月から5か月を掛けて、経営幹部が全職場に出向き、従業員の率直な意見を伺う場を設けました。現在、頂いた意見を取りまとめ、「やりがい・働き甲斐をもって活躍」し、「より生産性を高めることができる」職場環境の整備に向けて、実際に動き出したところです。こうした対応は、現役世代の従業員のやりがいや将来に向けた人材の確保にも繋がると考えており、継続的に実施してまいります。

環境問題への取り組み

近年、我が国においては、夏季は猛烈な暑さに見舞われ、更には豪雨による災害や大型の台風の相次ぐ上陸など、異常気象の影響と考えられる各種の自然災害による甚大な被害を受け、地球環境問題への対応は待ったなしの状況となっています。

当社は、サステナビリティ活動を経営基本方

針の一つとして日々の事業活動を遂行しており、企業活動に伴うエネルギー消費原単位、CO₂排出原単位の削減目標を設定しており、2023年度は両指標とも計画を上回る結果を達成いたしました。

また、事業においても当社の有機合成技術を活かし、環境問題への対応に取り組んでおります。資源循環の分野では、スマートフォンに搭載されているカメラレンズを製造する工程で発生する廃材を、化学的に分解して光学樹脂モノマーに再活用する研究を進めております。また、マイクロプラスチックによる海洋汚染など、プラスチックに起因する社会問題に鑑みて生分解性プラスチック向けの生分解性可塑剤の開発に取り組んでいる他、従来から生産しているラップ用、潤滑油用等の可塑剤において、その原料を生物資源に置き換えたバイオマス可塑剤の開発にも注力しており、原油等の化石資源に依存しないカーボンニュートラルへの取り組みも積極的に行なっております。さらに、BEV、HEV、PHEV等のモーターに使用される高機能絶縁被覆材料(ワニス)の開発・量産化に取り組んでいます。駆動モーター等の小型化・軽量化・高出力化に寄与することで温暖化効果ガス(GHG)の排出削減に貢献しています。

最後に

最後になりますが、当社の持続的な成長のためには、株主、お客様、取引先、近隣地域をはじめとした様々なステークホルダーの皆様と良好な関係を構築していくことが不可欠であると理解しております。ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

会社の沿革

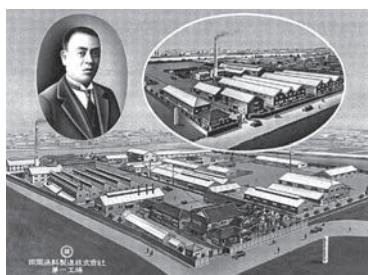
田岡化学工業の沿革

1919年、当社の前身である田岡商店は、大阪市東淀川区三国町において創業し、染料販売をスタートしました。その後、激動の社会・経済の潮流の中においても、長年培ってきた製造技術・有機合成技術をもとに、その時代時代のニーズに応える様々な化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな生活の実現と社会の持続的な発展に貢献してきました。

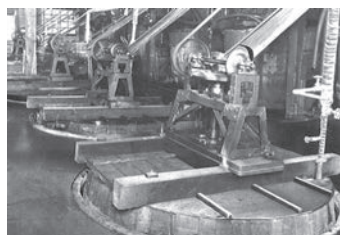
1919年～

田岡化学染料製造株式会社の設立

1919年、田岡佐平は田岡商店を創業し、染料の販売に着手しました。一方、当時、第一次世界大戦の影響で日本国内においては、輸入品に頼っていた医薬品や合成染料が枯渇する事態に陥っておりました。こうした状況下、田岡佐平は「合成染料を国産化したい」という強い思いを抱き、将来の染料製造を視野に入れた試製造を進め、1929年には染料の本格製造をスタートすることができました。そして1934年には、田岡染料製造株式会社を設立するに至りました。



設立時の工場鳥瞰図(円内は創業者田岡佐平、右は第二工場)



カップリング工場(昭和23年)

1950年代～

住友化学工業(現:住友化学)経営参加

第二次世界大戦後、繊維業界の不振等により当社の合成繊維事業は創業以来の窮地に陥っていたことから、1955年に、住友化学工業株式会社(現:住友化学)の系列化に入りました。以後、住友化学工業との原料調達および製品供給関係を深めるとともに、新製品開発を進めることで経営再建に努めました。染料関係では非繊維分野の開発を進めるとともに、ファイナケミカルや工業薬品など多面的に事業を展開しました。



合成石炭酸工場(昭和32年)



合成樹脂工場
(ゴム薬縮合金)

1960年代～

事業の多角化

ローダミン染料や有機溶剤溶解型染料などの上市により、染料業界で確固たる地位を築いた当社は、製造設備の増強・近代化と品種の拡大を図る一方、接着剤や添加剤分野の拡充に加え医薬中間体事業を開始するなど、染料事業以外への事業展開を進めました。接着剤に関しては、1961年、日本国内で初めてシアノアクリレート系瞬間接着剤の製造・販売を開始いたしました。当時「魔法の一滴」と称された「シアノポンド」です。このように染料以外の分野への多角化が進んだことから、1972年に社名を田岡化学工業株式会社へと改称しました。



ローダミン
製造設備



シアノポンド®

1980年代~

企業基盤の整備・強化、 海外展開

1989年には農薬メーカー向けのチオカーバメート系除草剤生産を受託し、農薬・農薬中間体の受託事業をスタートしました。ローダミン染料事業は、コスト競争力の低下、設備の老朽化などもあり、海外生産への移管を検討し、中国・天津に田岡化学(天津)有限公司を設立しました。当社としては、初めての海外生産拠点であり、海外展開への第一歩を踏み出しました。

他方、1995年には、品質保証システム「ISO9002」の認証を取得し、その後、規格変更に対応し「ISO9001」、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得するなど、国際基準・規格に順応し、化学企業として遵守すべき各種法令等の規制に対応できる体制を整えるなど、当社の発展の礎を築きました。



電子材料用樹脂製造設備 (C-2工場)



製造設備 (田岡(天津)有機化学有限公司)

2000年代~

三建化工との合併

2000年、当社は同じ住友化学工業の関係会社である三建化工株式会社と合併しました。三建化工は、可塑剤、特殊樹脂、ワニスなど多様な事業を展開し、当社と競合する事業が少なく、相互補完しあうことで事業領域拡大と事業内容の充実が期待できることから合併へと踏み切りました。



ワニス工場 (播磨工場)



液晶性ポリマーを製造するEK工場 (播磨工場)

現代

サステナブルな社会を 目指して

現在、当社は最新の有機合成技術と長年にわたって培ってきた製造技術をもとに、医薬中間体、高機能性樹脂モノマー、電子材料、ゴム添加剤、高機能接着剤、ワニス、可塑剤など幅広い化学製品を供給しております。

また、脱炭素化社会に貢献する生分解性製品や、ケミカルリサイクル技術の開発にも注力しており、当社の創出する化学製品が人々の暮らしと地球環境を豊かに調和させ、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指しております。

価値創造フロー図

INPUT

最新の
有機合成技術と
長年の経験に基づく
製造技術

品質改良や
製法改良等、
市場ニーズに応える
研究開発

住友化学グループ
としての
シナジー

事業活動

環境や安全に配慮した化学品の
製造とノウハウの提供



社会課題の解決

- 環境問題
- 食糧問題
- 資源・エネルギー問題

Quality of Lifeの向上

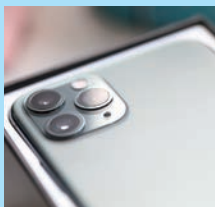
- 豊かでやさしい社会の実現
- 心地よい暮らし
- 健康増進

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、最適を追求した化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

OUTPUT

精密化学品

樹脂原料



農薬中間体



電子材料

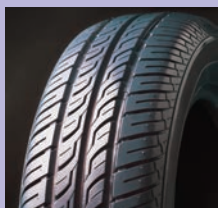


医薬中間体



機能材

ゴム薬品



接着剤



樹脂添加剤

ワニス



可塑剤



紙用加工樹脂



OUTCOME

中長期的な事業目標

売上高 500億円

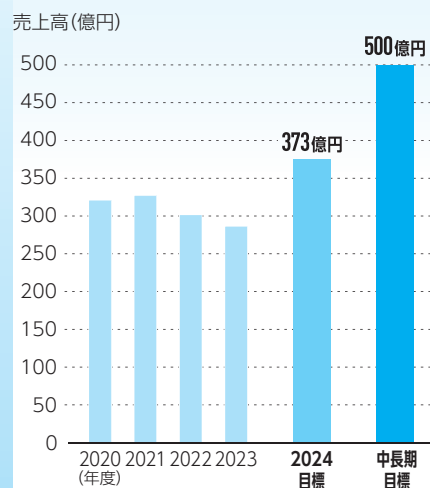
ROIC 10%以上の継続達成

2022～2024年度 中期経営計画

- 前中期経営計画に引き続き事業規模の拡大継続により、企業価値の向上を追求
- 中期的な事業目標の達成に向け、既存事業の収益拡大の取り組みに加え、新しい事業創出と既存事業の新しい展開を図る

中期経営計画 2024年度(最終年度)目標

- 連結売上高 373億円
- 営業利益 33億円
- 営業利益率 9%
- ROIC 10%



本中期経営計画は、2021～2022年当時の経済情勢・事業環境をもとに策定しております。

田岡化学工業の 事業モデルとSDGs



事業 Business

事業を通じ、世界水準の化学技術と独創性のある化学製品で、社会を豊かにします。

社会 Society

社会の一員として、地域コミュニティーをはじめすべてのステークホルダーとのよりよい関係を築きます。



温室効果ガスの削減



夏休みおもしろ工作教室

レスポンシブルケア Responsible Care

製品のライフサイクルすべてにおいて安全・環境・品質・健康を確保します。



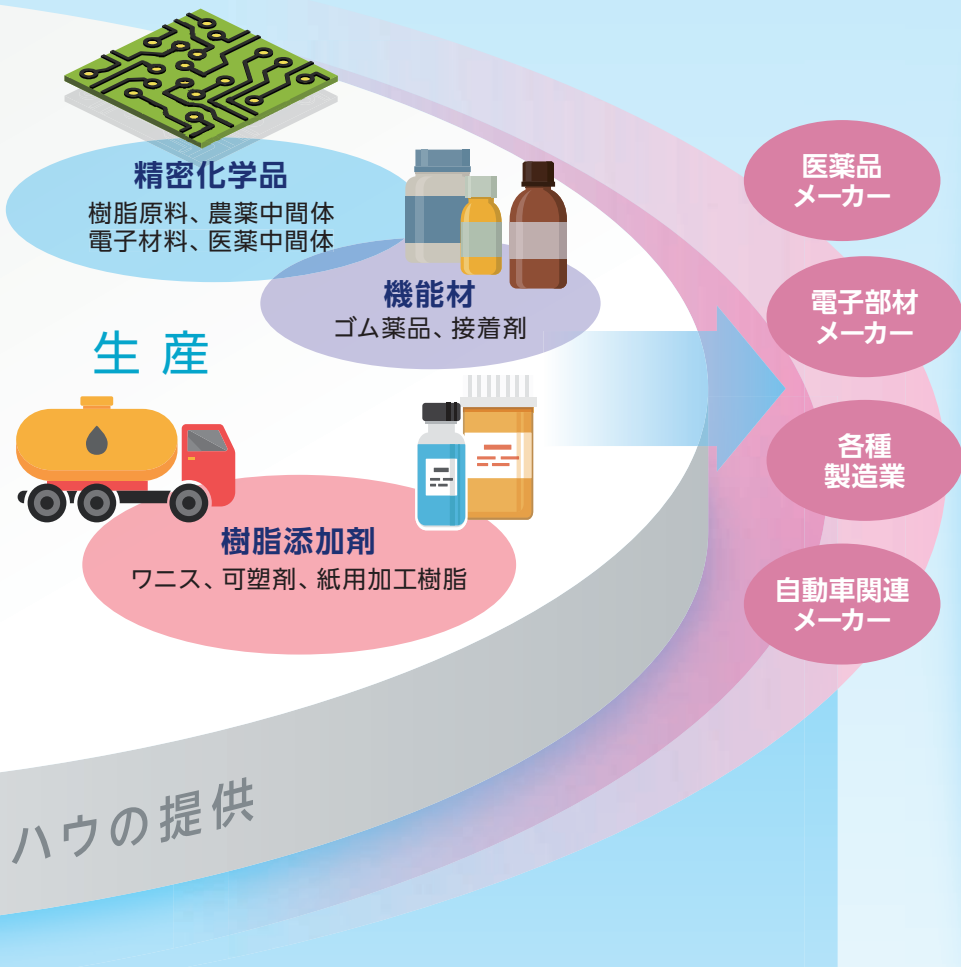
ISO14001自覚教育 (DVD視聴)



田岡化学分析センターによる各種環境分析

田岡化学は、経営理念に基づき、事業を通じて
 快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献することにより、
 国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献します。

人々の暮らしや 産業への貢献

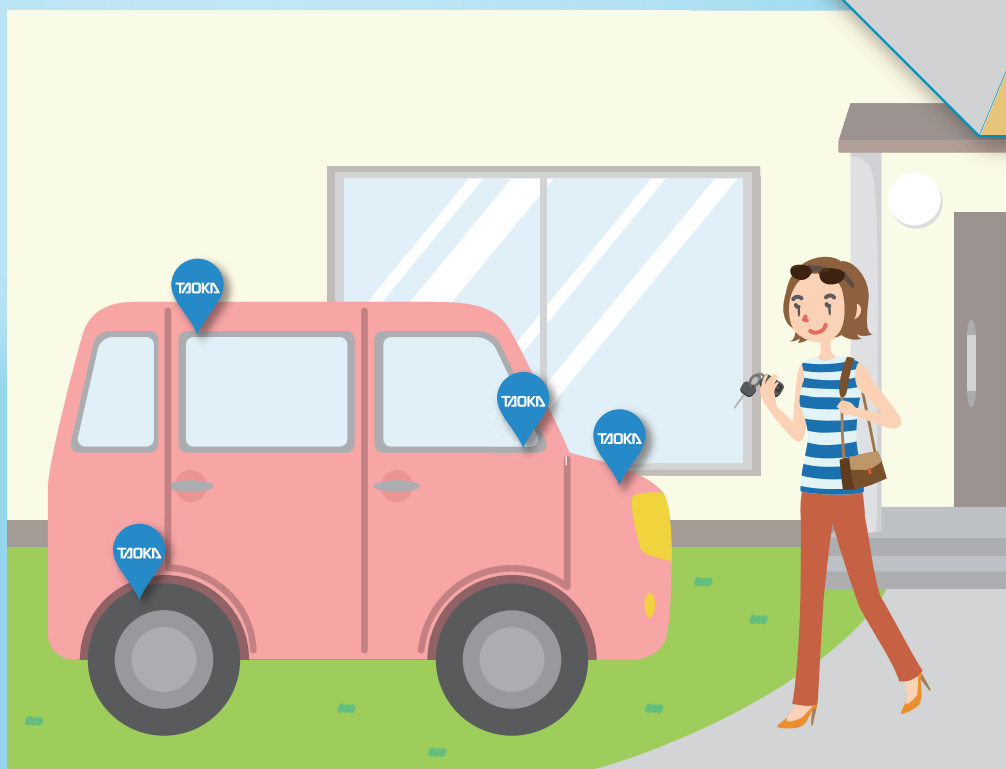
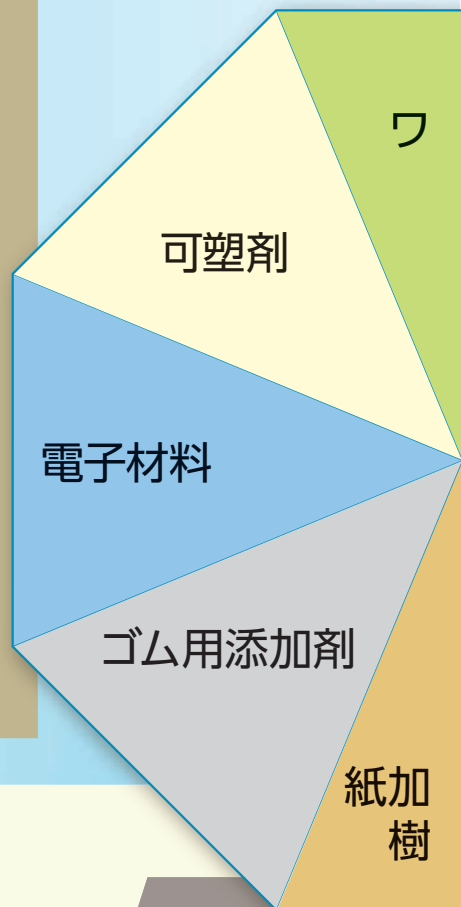


→ P.30~33

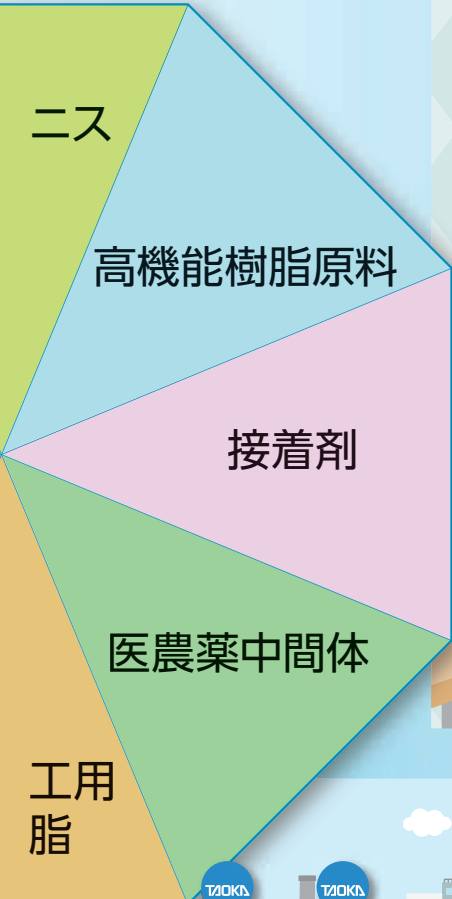


→ P.19~29

くらしの中のTAOKA



ワニス	電気機器等の巻線に塗布することで絶縁性を持たせ、耐発熱性を付与します。当社のワニスはおお客様の要求特性に応じて調整したものを送り出しています。
高機能樹脂原料	スマートフォンのカメラは年々高性能が進んでいます。「TBIS®」シリーズは高屈折率、低複屈折に優れた特徴を示し、レンズの高機能化を支えています。
接着剤	プロフェッショナルの現場で、さまざまな素材に対応し、どんな困難な条件下でも高強度、高耐久性等の高い信頼性の接着力を提供します。
医農薬中間体	人々の暮らしを守るのに欠かせない医薬品の原料、農薬中間体を、徹底した品質管理体制の下に製造しています。



工用
脂

紙加工用樹脂	当社の水溶性樹脂「スミレーズ」は、紙が本来は持たない耐水性や印刷適性等の特性を+αし、ポスターやティッシュ、段ボール等様々な紙製品に使用されています。
ゴム用添加剤	高強度・高弾力化、接着・粘着性付与など、タイヤをはじめとするさまざまなゴム製品の最適な性能を引き出します。
電子材料	電子材料は、フォトリソスト用材料や液晶ポリマーとして様々な電子部品に使用されています。ソフトウェア技術の向上で、ナノレベルの高度な管理を行い、高品質な製品を提供しています。
可塑剤	樹脂に柔軟性を与えたり、加工をしやすくするために添加する物質で、食品包装用フィルム、玩具等様々な用途に使われています。FDA(※)に認可されており、安全性に優れています。

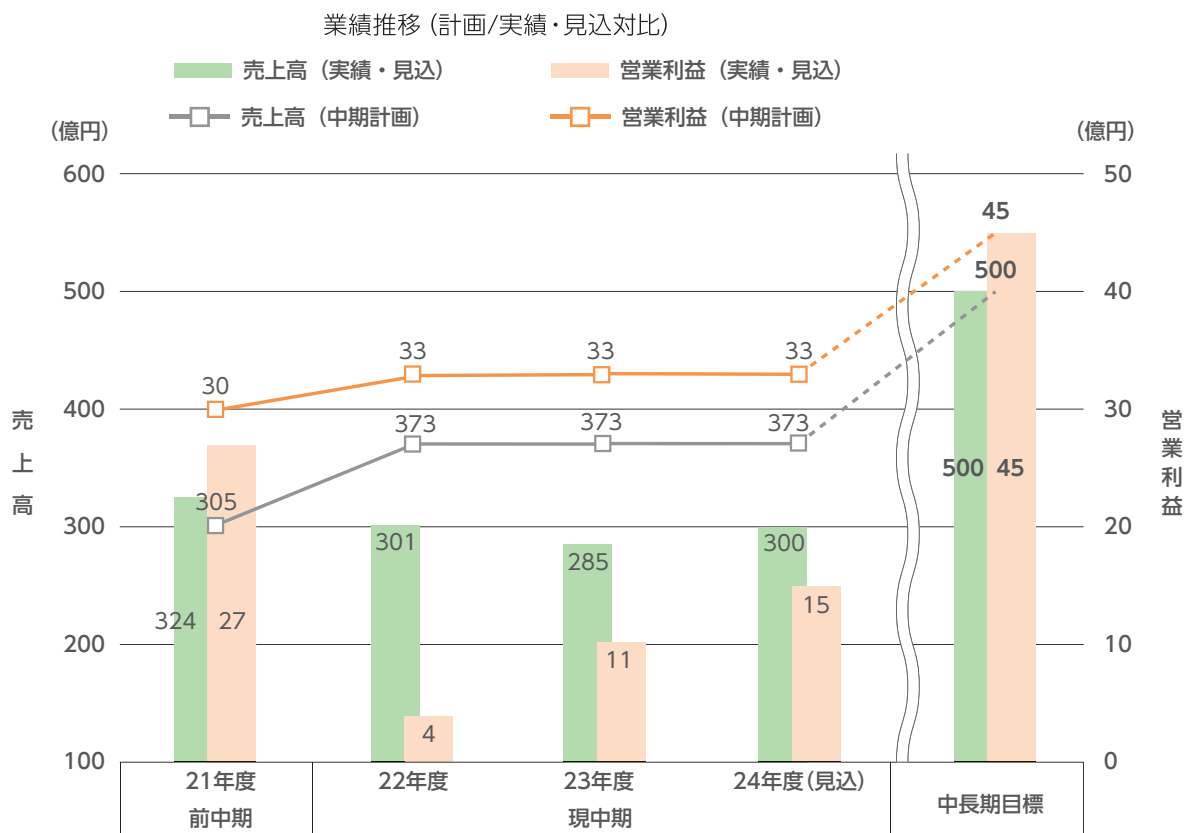
2022-2024 年度 中期経営計画

当社は、2022～2024年度にかけて3か年の中期経営計画に取り組んでいます。

業績推移（計画/実績・見込対比）

現中期経営計画の初年度から、事業環境の急激な悪化により当初目標の達成は困難となりましたが、一方、現中期の間に取り組んできた収益改善の諸施策を継続的に実施し、業績は2022年度を底に再び回復基調にあります。2024年度も販売価格の適正化や原価低減の取り組みにより、前期を上回る業績を見込んでいます。

業績改善の諸施策に継続的に取り組み、中長期目標の早期達成を目指します。



	前中期	現中期		次期中期	中長期目標	
	21年度	22年度	23年度			24年度(見込)
売上高 (中期計画目標)	305	373	373	373	検討中	500
営業利益 (中期計画目標)	30	33	33	33	検討中	45
売上高 (実績・見込)	324	301	285	300	—	500
営業利益 (実績・見込)	27	4	11	15	—	45

事業戦略

既存事業と新規事業のそれぞれにおいて戦略的に取り組んでおり、その進捗や課題は以下のとおりです。

既存事業			
	注力事業 樹脂原料、ワニス等	受託事業 医薬・農業中間体、電子材料等	育成事業 ゴム薬品、接着剤、加工樹脂、可塑剤等
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前中期間中に行った生産能力増強成果に基づく拡販や合併事業本格化により、事業規模と収益の拡大及び供給の安定化を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社の強みを生かしたコスト競争力の強化 ✓ 新規受託品獲得による収益拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規顧客・新規用途開発 ✓ 顧客ニーズに対応した改良品の開発・生産
今後の課題・取り組み	播磨新多目的工場及び合併事業の本格化。ワニス事業は、中国における新エネルギー車の本格回復に備える。	更なる生産性向上。本格生産へ向けた進めと既存専用工場のマルチ化等の再構築を計画。	開発品の早期上市に向けた検討を進める。海外事業比率の拡大に向けた取り組みの継続。

新規事業	
戦略	<p>現在手掛ける新規開発品の早期立上げ(光学樹脂用原料等新規開発品)</p> <p>新規事業探索機能の強化(グラフェナノリボン等)</p>
進捗	<p>新規特殊樹脂モノマーの開発に優先的に取り組み、パイロット試作を進めている。</p> <p>名古屋大学とグラフェナノリボンの製造方法に関する共同研究を継続中。</p>
今後の課題・取り組み	<p>新規特殊樹脂モノマーの量産化に向けた生産態勢の整備。</p> <p>グラフェナノリボンのサンプル提供による市場評価の推進。</p>

経営基盤強化

DXの推進、リスクマネジメントの強化、人的資本経営の推進、サステナビリティ活動の継続を通じて、当社の経営基盤を強化し、企業としての持続的な成長を目指します。





強固な財務基盤を維持しつつ、 事業拡大により企業価値の向上に 取り組めます

取締役副社長
事業支援室長
岩崎 明

中期経営計画の進捗

現中期経営計画は2022年度から2024年度の3か年計画として策定しましたが、3か年の1年目からスマートフォンの販売低迷を原因とした光学樹脂レンズ用モノマーの在庫調整、ゴム薬品や可塑剤の需要減少など、非常に厳しい事業環境となりました。その後も事業環境は当初想定と乖離しており、残念ながら中期経営計画で定めた2024年度の業績目標の達成は難しい状況となっています。ただし既存製品の競争力強化や新規製品の開発・販売など収益向上に継続的に取り組んでおり、2022年度を底に、業績は回復基調となっています。

2024年度の業績見通し

2024年度の連結業績は、売上高300億円、営業利益14.5億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10.5億円を見込んでいます。

当期は、製品の出荷数量の増加に加え、交易条件の改善や原価低減により、前期を上回る業績を予想しています。なお、光学樹脂レンズ用モノマーについては、在庫調整が想定以上に長引きましたが、在庫の消化が進み、事業環境は好転しつつあります。今後一層の収益力強化に努め、業績改善に引き続き取り組んでいきます。

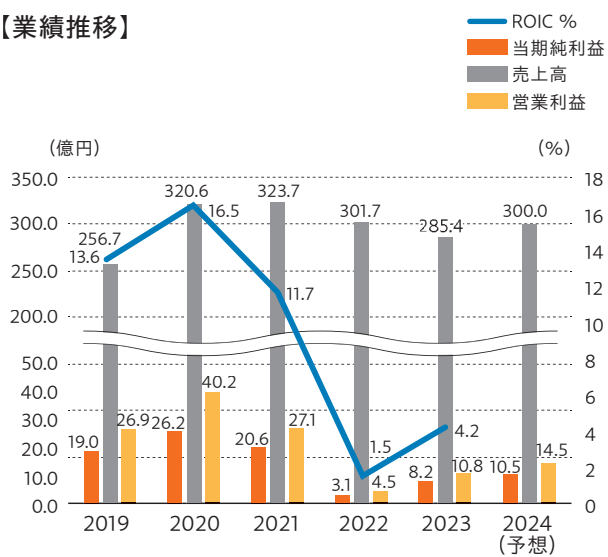
財務戦略の基本方針

当社の持続的な発展、企業価値の向上のためには、強固な財務基盤を維持しつつ、積極的な投資により事業拡大に取り組むことが重要だと考えています。世界的インフレなど経済環境の変化、感染症の蔓延、自然災害など事業活動における様々なリスクに対応するためには安定した財務基盤を確保することが重要です。一方で、将来の事業化が期待されるナノグラフェンなど新規製品の開発に加え、サステナビリティ推進を事業機会と捉え、生分解性可塑剤やバイオマス可塑剤の開発、レンズ用モノマーのリサイクルなど、サステナビリティ関連投資を積極的に実施しなければなりません。そのためにも、足下の業績改善、収益力の向上などROIC10%の早期回復に向けて取り組んでいきます。

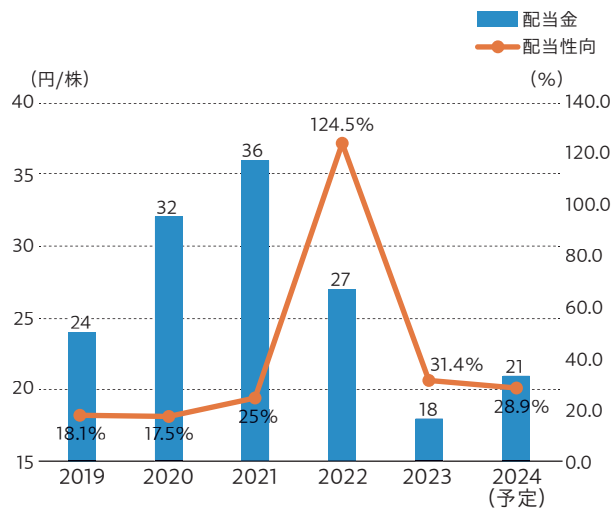
株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、継続的な配当を実施していくことを基本方針としています。2024年度は業績が回復基調にあることから、1株当たりの年間配当を21円とし、3円増配する予想を2024年10月29日付で公表しています。

【業績推移】

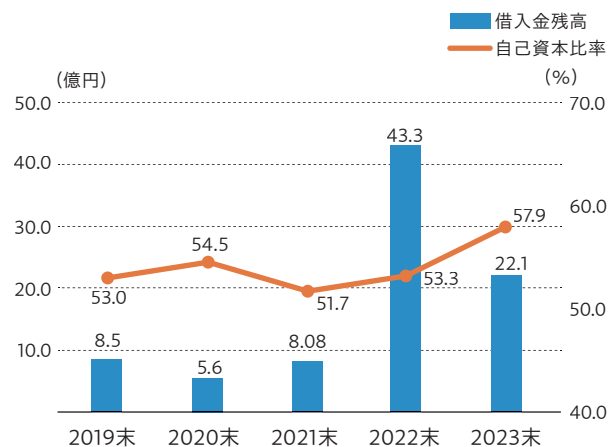


【配当金と配当性向】

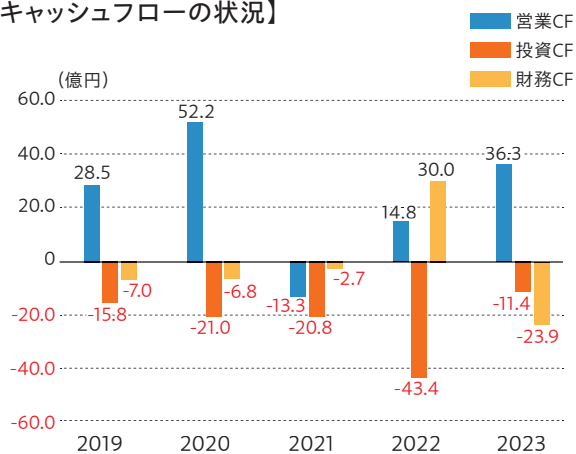


※2021年10月1日に1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、これ以前の1株当たりの配当金は株式分割に換算した数値を記入

【期末借入金残高と自己資本比率】



【キャッシュフローの状況】



研究開発

当社は、高い研究開発力を有し、既存事業の拡大発展とともに新規事業創出に取り組んでいます。既存事業に関してはカスタマーズイン・プロダクションアウトを念頭に随時改良を重ね、時勢のニーズに合った製品開発を行っています。新規事業に関しては、研究所内のNEXT事業開発・IP戦略部を中心としたマーケティング活動により、当社の強みを生かした新たな事業開発を推進しています。



1 研究開発基本方針

- (1) 新規開発、改良研究・技術サービス、合理化研究、工業化・分析を軸とした収益の拡大と事業機会の創出による新製品売上高70億円/年の維持継続。
- (2) カスタマーズイン・プロダクションアウトの徹底による既存事業の拡大。
- (3) NEXT事業開発・IP戦略部のマーケティング機能による新規事業の創出。
- (4) 製・販・研の連携強化により競争力のある新製品の早期開発と現成熟事業の海外展開支援。
- (5) 戦略的知財活動の重視と調査・探索活動による研究員の能力向上。
- (6) 将来を見越した研究資源のフレキシブルな配分。
- (7) 業務における安全の確保、コンプライアンスの遵守。
- (8) デジタル・トランスフォーメーション (DX) の活用による開発力の推進。

2 研究開発戦略

当社は、ゴムの粘着付与剤／樹脂架橋剤タッキロールおよび瞬間接着剤シアノボンドを始めとする独自製品の研究開発力を有し、ゴム評価技術、接着評価技術などの材料評価技術とともに、基盤となる有機合成技術／高分子重合技術と安全かつ確実でスピーディーな工業化技術という総合的な強みを有しております。また、グラフェンナノリボンに代表されるナノグラフェン誘導体など先端材料の開発も手掛けており、既存事業から新規事業まで極めて広範囲で高いレベルの研究開発の推進力を有していることが特徴です。

当社は、持続的成長に向けて精密化学品事業部門、機能材事業部門、樹脂添加剤事業部門のセグメントをバランス良く保ち、成長分野と位置付ける光学分野、情報通信分野、モビリティ分野、環境分野に重点を置き、中間原料、すなわち川上、川下ではない川中製品を中心として、ターゲットを絞った研究開発を進めて参ります。パートナーとなるお客様との連携とともに大学や他社とのオープンイノベーションによる技術開発を積極的に活用し、お客様と共に市場ニーズにお応えするカスタマーズイン、当社の製造力を最大限活用したプロダクションアウト志向を徹底し、既存事業のさらなる発展と新規事業・新規製品の創出を加速させていきます。

3 研究開発体制

当社の研究開発は、精密有機合成を基盤とする精密化学品グループ、機能性樹脂設計や接着制御を基盤とする機能材グループ、分析評価技術を含む工業化プロセス開発を基盤とする分析・工業化グループに、先端材料プロジェクトとNEXT事業開発・IP戦略部を加えた5グループで組織されており、各グループが有機的に一致団結し、営業本部、生産本部とも密接に連携しながらスピーディーな事業化に向けて研究開発を推進しています。

また、海外拠点（インドTIPL、シンガポールTSPL、上海TAMS）との連携をより一層強化し、事業のグローバル化に対応しています。

4 知的財産戦略

当社は知的財産を企業競争力の源泉とすべく、研究所内に知財部門（NEXT事業開発・IP戦略部）を設け、知財の専門家である弁理士を軸に、戦略的に特許出願・権利化を図ることで、当社技術を適切に保護し、より競争優位な状況を創出しております（2024年3月末の特許保有件数：155件（国内外合計））。併せて、事業の節目ごとに他者特許調査を実施、パテントクリアランスを確保することにより他者との知財係争を未然に防ぎながら事業を成長させています。

5 当社の技術 (研究開発トピックス)

環境にやさしい ゴム配合用樹脂の開発

当社はゴムとスチールコードの接着剤や樹脂架橋剤、粘着付与剤などのゴム配合用アルキルフェノール系樹脂を製造・販売しています。製品開発にあたっては、タイヤメーカー等での使用時に蒸散し作業環境を悪化させるような溶剤やモノマーの残存を極力削減した製品や、タイヤの省燃費に役立つ添加剤の開発に取り組んでいます。

SDGsに貢献する 高性能絶縁被膜剤の開発

当社はBEV、HEV、PHEVなどのモーターに使用される高性能絶縁被膜剤の開発・量産化に取り組んでいます。これらはBEV、HEV、PHEVなどの性能向上に繋がる基幹部材に適した材料であり、駆動モーター等の小型化・軽量化・高出力化に寄与することで温暖化効果ガス (GHG) の排出削減に貢献しています。

先端技術グラフェンナノリボンの開発

ナノグラフェンとは、ナノメートルサイズの幅や長さを有し、炭素原子からなる蜂の巣状の平面物質の総称であり、その中でもグラフェンナノリボンはグラフェンをナノメートルサイズの幅に切り出した帯状物質とされ、次世代電子デバイス、量子コンピューターや光学センサなどへの応用が期待される材料であります。当社は、当社が保有する有機合成力、構造解析力および量産化技術を最大限に生かすことにより、様々な次世代材料への実装を目指してまいります。



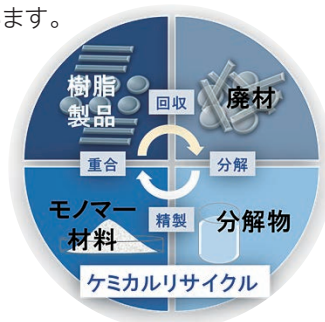
環境にやさしい生分解性可塑剤、 バイオマス可塑剤の開発

当社は海洋マイクロプラスチックなどプラスチックが起因となる社会問題に鑑みて、生分解性プラスチック向けの生分解性可塑剤の開発に取り組んでいます。近年、ポリマーだけではなく、その添加剤もまた生分解性が要求されており、当社は可塑剤メーカーとしていち早く検討に着手しています。また、従来から生産しているラップ用等の可塑剤において、その原料を生物資源に置き換えたバイオマス可塑剤の開発にも注力しており、カーボンニュートラルへの取り組みも積極的に行なっています。



情報・通信事業の発展に貢献する 光学樹脂用モノマーの開発

当社はスマートフォンやタブレット等のカメラレンズに使用される光学樹脂用モノマーの製造・販売をしています。これらはレンズの高屈折率(薄型化)と低複屈折率(画像鮮明化)に寄与する重要な材料であり、更なる高性能化を目指して新規モノマー開発に取り組んでいます。また、生産された樹脂材料は成形時、端材が発生しますが、それらを回収し、ケミカルリサイクルを行うなど、環境に配慮したモノづくりをしながら、最先端の光学材料の普及を通して人々の豊かな暮らしに貢献しています。



Responsible Care

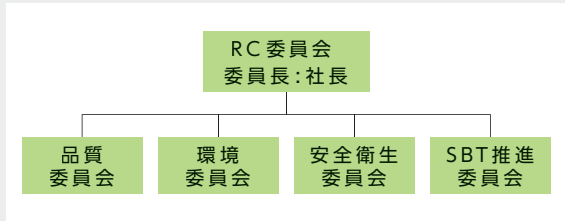
レスポンシブル・ケア (RC)



基本的な考え方

当社は、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全サイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図る“レスポンシブル・ケア (RC)”活動を経営の重要な課題の1つとして推進しています。

田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



活動体制

RC活動は、RC規程の下、RC委員会 (委員長:社長) を設置し、中長期的視野から取り組みを推進しています。

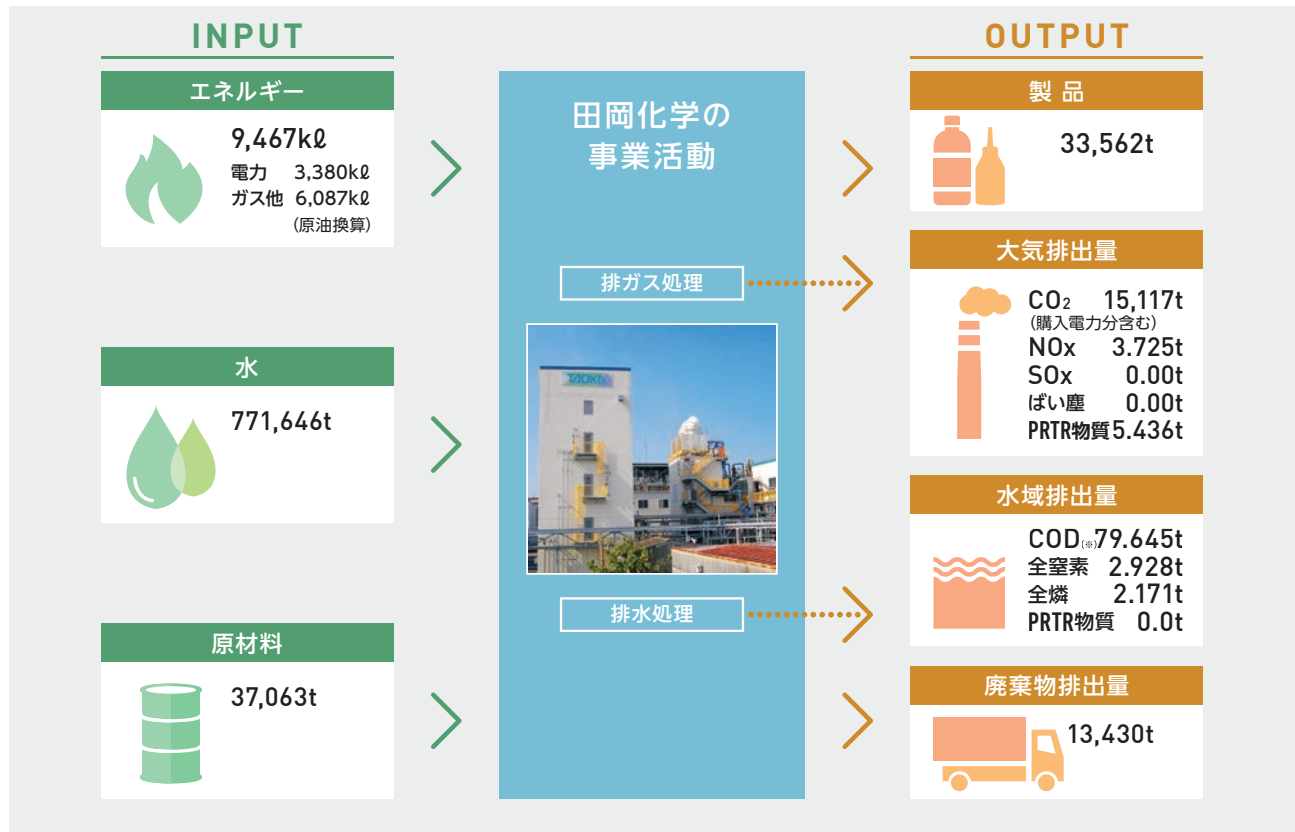
RCに関しては、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5つの項目を軸に活動を行っています。



RC世界憲章

環境負荷の全体像 2023年度

当社の環境保全活動は、まず環境負荷の全体像を把握することから始まります。





基本的な考え方・推進体制

当社は、環境保全活動を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、運営しています。このISO14001は、当社が設定した環境に関する方針や目的に整合して、自社の事業活動やその結果生まれる製品・サービスが環境に及ぼす影響を管理することによって、健全な環境パフォーマンスを達成し、それを外部（ISO14001の認証機関であるJQA（日本品質保証機構））からの認証を得ることで、確実に継続・改善する仕組みを構築しています。

田岡化学工業株式会社

- 2004年4月 ISO 14001 認証登録
[審査機関] JQA (財)日本品質保証機構
 - 2024年11月 ISO 14001 更新審査完了
[審査機関] JQA
- 対象範囲はJQA(財)のホームページをご参照ください。



ISO 14001 認証登録証



ISO 14001 自覚教育 (DVD 視聴)

主な取り組み項目および指標・実績

省エネルギーの取り組み

当社は2022年度から2024年度までの3年間の省エネルギーに関する中期計画を策定・実行しています。

その内容は、前中期(2019～2021年度)の設定目標を継続し、エチレン換算生産量当りの原油換算エネルギー原単位、CO₂排出量原単位を年1%の割合で削減するもので、工場毎に目標値を設定しています。

① エネルギー消費量の削減

省エネルギーと地球温暖化ガスの排出抑制に貢献するために、エネルギー消費量の削減について、計画・推進しています。

2023年度は、継続して省エネ施策の取り組みを実施した結果、全体のエネルギー消費量は約9,100kLとなり、前年から10%程度の削減となりました。

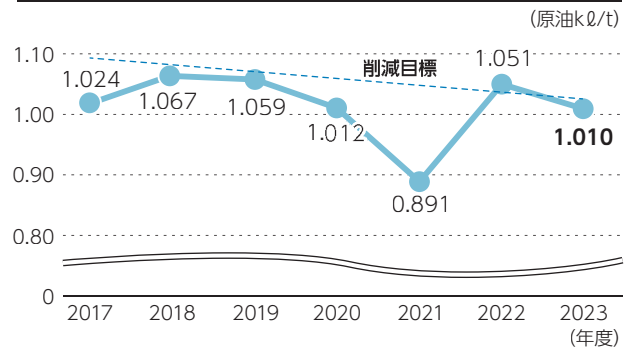
また、エネルギー原単位についても改善し、削減目標を達成しております。

② CO₂排出量の削減

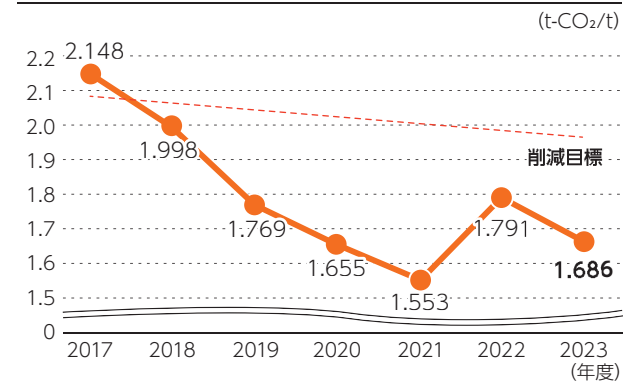
2023年度は、電力供給者である関西電力の非化石エネルギー構成比の影響に加え、当社でもプロセス合理化、省エネ設備の継続的な導入等、様々な取り組みを実施し、全体のCO₂排出量は約15,100tとなり、前年比12%程度の削減となりました。

CO₂排出量原単位についても改善し、継続して削減目標を達成しております。

エネルギー原単位の推移



CO₂排出量原単位の推移





各拠点の省エネルギーの取り組み

工場		2023年度実績	中期目標値	対目標比
淀川工場	エネルギー原単位 (KL/T)	1.251	1.038	1.205
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	2.096	1.879	1.116
播磨工場 (播磨地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	0.914	1.133	0.807
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.610	1.918	0.839
播磨工場 (愛媛地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	0.818	0.791	1.035
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.029	2.416	0.426
大阪本社	エネルギー原単位 (KL/T)	0.002	0.003	0.800
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	0.003	0.003	1.033
東京支店	エネルギー原単位 (KL/T)	0.003	0.003	1.000
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	0.006	0.005	1.180
全社	エネルギー原単位 (KL/T)	1.010	1.063	0.980
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.686	2.022	0.859

③コージェネレーションシステム (CGS) の取り組み

CGSについては買電と都市ガスの購入費用及びメンテナンスコストを考慮したベストミックスの検討を実施して、淀川工場は年間運転時間を4,000時間、播磨工場は年間運転時間を7,000時間としました。

また、省エネ法的報告の数値を基に、2015年度から2015年度実績値から評価が開始された省エネ法事業者クラス分け制度において、24年度は僅かに基準に届かず、Aクラス評価になってしまいました。

今後も、継続的にエネルギー原単位の削減を図り、目標達成とともに、Sクラス評価への復帰を目指すべく、省エネルギーの取り組みを進めてまいります。

TOPICS

2023年度の主な取り組み

2023年度も引き続き、製造部門の合理化（用役原単位改善）、間接部門の日常的な無駄なエネルギー使用の削減、全従業員に対する省エネルギーに関する社員への動機づけとなる夏季と冬季の節電取り組み（省エネ専門部会員によるパトロール、エネルギー管理統括によるパトロール）や省エネアイデアコンテスト、省エネニュースの発行による広報活動等を継続して実施しました。例えば、播磨工場では電気を動力源とする窒素発生装置を停止させ、液体窒素の活用に切り替えたり、淀川工場では、窒素発生装置を高効率型に更新するとともに、使用量に見合った台数制御を実施することにより、大幅な電力使用量の削減を達成しました。



播磨工場 液体窒素受け入れ設備



淀川工場 高効率窒素発生装置

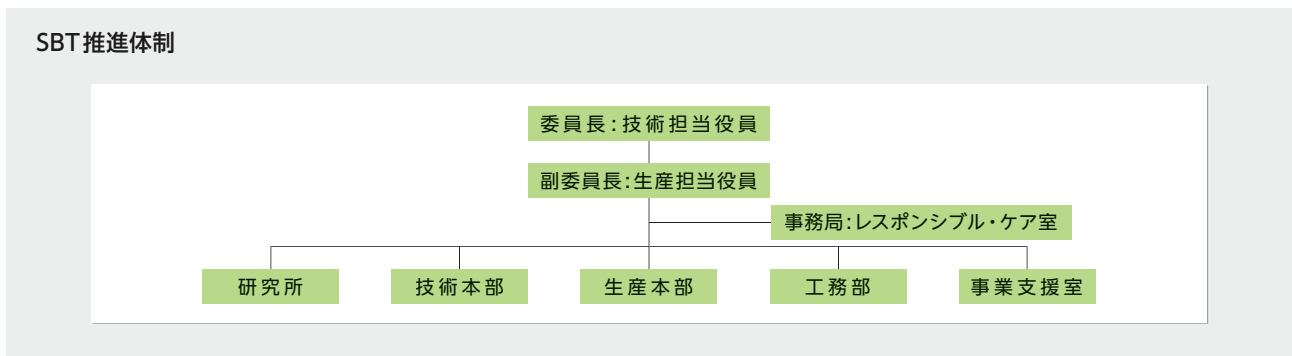


SBT

SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の2℃目標を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガス排出削減目標です。

SBT推進体制

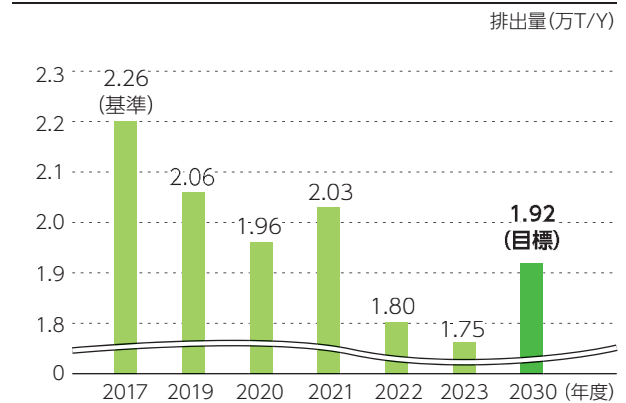
当社は、2019年に、2030年の目標設定および目標遂行のため、技術担当役員を長として、SBT推進委員会を発足しました。2017年度のCO₂発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取り組みを進めております。



SBTに対する取り組み状況

当社は、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等に取り組んでまいりました。そうした取り組みに加え、2023年度は生産量の減少もあり大幅に減少しました。今後も、①変電設備、ポンプおよび熱交換器等エネルギー消費の大きい設備の計画的更新、②LED、エアコン等のエネルギー高効率機器への変換、エネルギー源の見直し等に取り組むことを計画しています。

GHG排出量 (Scope 1+2)





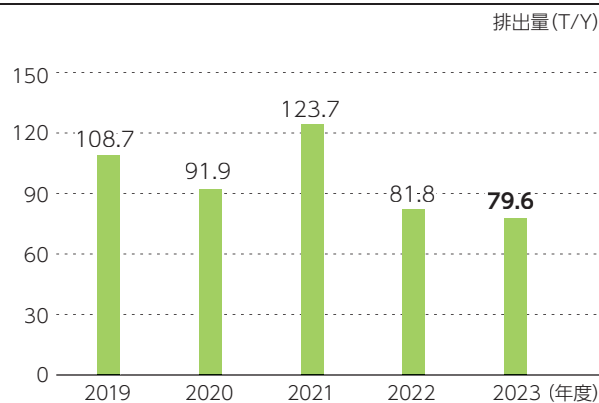
Responsible Care | 環境保全

水質汚濁物質排出量

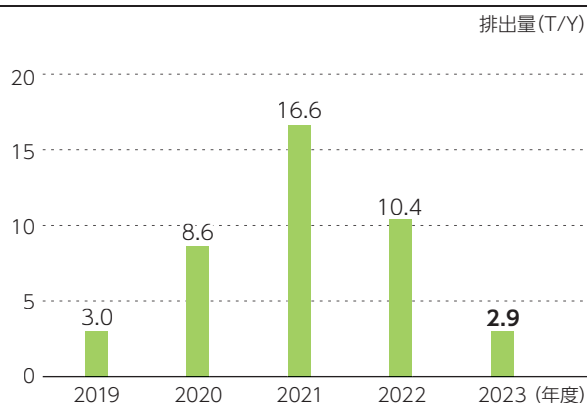
水質汚濁の原因となる排水中のCOD（化学的酸素要求量）、窒素および磷の排出濃度は、各工場とも規制値（下表）を充分下回っております。今後とも、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排出負荷削減に努めます。

(t/年)	淀川工場	播磨工場
総排水量	267,820t	503,826t
総排水量に対する規制値		
COD	696.3t	20.2t
窒素		30.2t
磷		4.0t

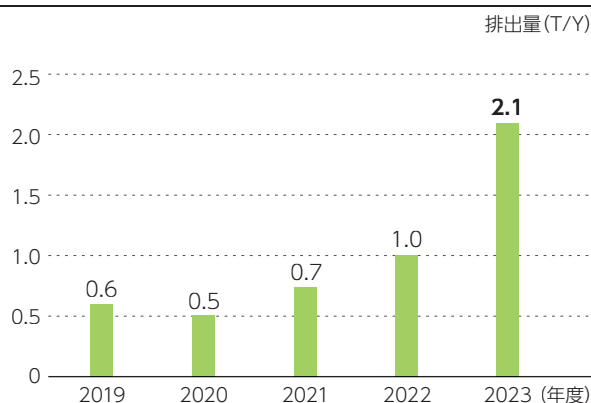
COD排出量の推移



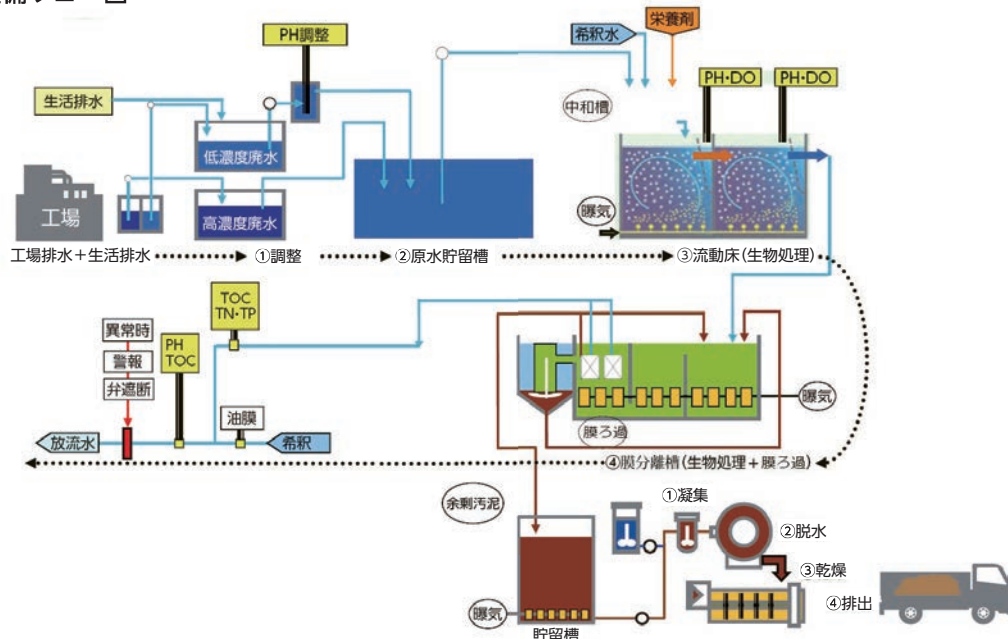
窒素排出量の推移



磷排出量の推移



排水処理設備フロー図





大気汚染物質排出量

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値^(※)を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理により、排出量削減に努めます。



コージェネレーションシステム。大気汚染物質の排出も適切に管理しています。



高効率設備に更新された淀川工場の蒸気ボイラー。
(※) 設備ごとに排出濃度規制値が定められておりますが、いずれも規制値を充分に下回っております。

化学物質排出量

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

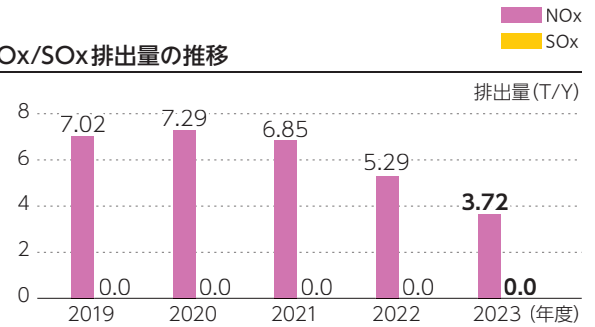
1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

当社では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

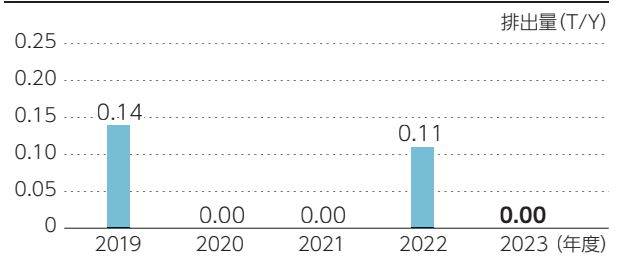


淀川工場の脱臭炉。PRTRの大気への排出量の抑制に寄与しています。

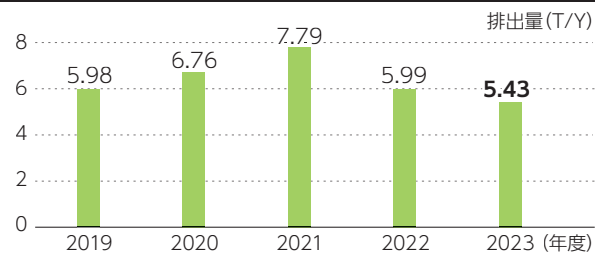
NOx/SOx 排出量の推移



ばい塵排出量の推移



化学物質排出量の推移



主なPRTR法指定化学物質の状況 (kg/Y、2023年度)

物質名	排出量	大気	水域	土壌	排出量合計
n-ヘキサン	3,370	0	0	0	3,370
トルエン	770	0	0	0	770
キシレン	334	0	0	0	334
テトラヒドロフラン	212	0	0	0	212
イソデカノール	173	0	0	0	173
n-オクタノール	162	0	0	0	162
デシルアルコール	153	0	0	0	153
無水酢酸	75	0	0	0	75
2-エトキシエタノール(エチセロ)	54	0	0	0	54
臭素	50	0	0	0	50
クロロベンゼン	34	0	0	0	34
エピクロロヒドリン	28	0	0	0	28
その他	21	0	0	0	21
合計	5,436	0	0	0	5,436



廃棄物の削減

当社は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R(Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再利用、Recycle:再生利用)です。当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取り組んでおります。

2023年度は生産品目の構成差により、全体では製品生産量が減少する一方で廃棄物発生量の多い製品の生産が増加したことで、廃棄物発生量は前年度に比べ425t増加しました。

環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。

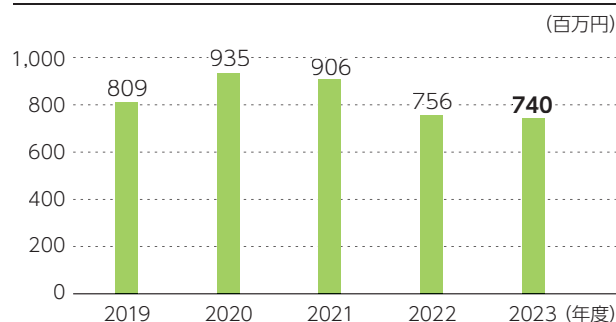
集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境会計の内容

事業エリア内	<ul style="list-style-type: none"> ●環境対策コスト ●地球環境保全コスト ●公害防止(大気汚染、水質汚濁防止等) ●温暖化防止(CO₂、オゾン層破壊削減対策)
管理活動	<ul style="list-style-type: none"> ●一般環境管理費用 ●環境マネジメントシステム取得、維持費用 ●社員への環境教育コスト
研究開発	●公害防止、省エネ、省資源対策関連の研究開発
社会活動	●地域住民、関連団体等の支援・協力に関する費用
環境損傷	●環境破壊修復に要するコスト

環境保全コスト





環境規制値の監視・遵守状況

環境に関する法令等規制は下記のとおりです。すべての測定結果で法規制値以下でした。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等 6基
		播磨	SOx、NOx、ばい塵	3回/年	ボイラー等 8基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質量、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1,4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日~1回/週	
			瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週		
		鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年		
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	





化学品の安全

当社は、当社の掲げる「経営理念」「経営基本方針」のもと、当社製品に関わる全ての方々を対象として、安全確保と健康障害を未然に防止する活動に取り組んでおります。また、住友化学グループ会社と連携し、最新の情報を共有することにより、適切な活動を展開しております。

(1) 国内化学品規制に対する取り組み

新たに製品を国内で上市する場合、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)・「労働安全衛生法」(安衛法)の新規化学物質の届出、製造(輸入)実績数量の報告など、多岐にわたる法令を遵守し、漏れなく対応しています。

なお、「化審法」、「安衛法」、および「麻薬及び向精神薬取締法」等の化学品管理に関する法律に対しては、最新の規制動向を把握し、適切な対応を継続してまいります。特に、麻薬及び向精神薬取締法に関しては、指定物質等、対象物質が公表された場合、社内イントラネットにて情報共有するなど、迅速な対応を実施しております。

(2) 海外化学品管理規制に対する取り組み (トルコREACH (KKDIK))

海外各国における化学品管理規制は日々変化しておりますが、最新情報の把握に努め、社内外の関係部門への情報発信及び行政当局への適切な届出業務を実施しております

2017年6月23日、トルコ環境都市計画省よりEUREACHに相当するKKDIKが公布されました。同規則はEU REACHに準じて、トルコ語で「化学物質の登録および評価、許可、制限に関する規則」を意味する「Kimyasalların Kaydı, Değerlendirilmesi, izni ve Kısıtlanması」の最初の文字を取り、「KKDIK」と命名され、2017年12月23日に施行されました。当社では同国向けの輸出も活発に行っており、予備登録に適切に対応した上、本登録期限に向けた取り組みを進めております。

(3) その他の国や地域における

化学物質法規制に対する取り組み

新規化学物質登録制度導入の動きがある各国に対して、必要情報の収集と、登録が必要な物質の対応を進めていきます。また、アジア各国については、特に中国、韓国、台湾及びベトナム等、化学品管理法規制の改正が進んでいる国に対し、当社製品の輸出ニーズを把握し、輸業者や外部セミナーを通じて得られた最新情報を基に、社内関係部署に対して情報展開し、必要な管理と対応を行っています。

(4) 製品安全・品質保証の取り組み

製品のライフサイクルにおける安全性と品質の維持向上に努めています。お客様が満足し、かつ安心して使用していただける信頼性の高い品質とサービスを提供するとともに、製品を安全に取り扱っていただくため、すべての製品について、国内法規制の遵守とJISに基づくGHS分類によるSDS・ラベルを作成し、お客様に信頼性のある危険・有害性情報を提供しております。また、製品輸送時の安全を確保するため、取り扱い上注意が必要な製品につきましては、輸送時携帯するイエローカードを輸送業者に提供しています。海外向け製品についても、各国規制に対応したSDS・ラベルの提供を推進しています。



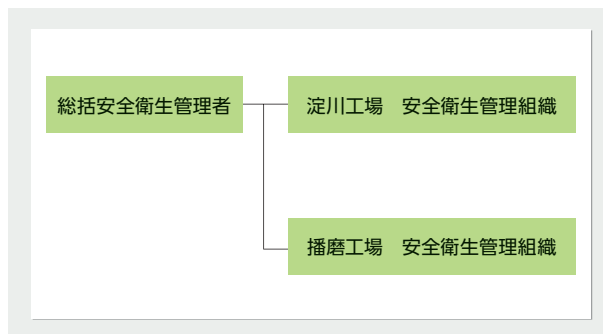
Responsible Care | 労働安全衛生・物流安全

基本的な考え方・推進体制

当社は、安全は企業活動の根幹をなすものと考えており、「安全をすべてに優先させる」ことを掲げる経営方針の基に関係会社も含めてグループ全体で災害の撲滅に努めております。

安全管理体制

当社は、生産本部担当役員統括の下、各工場の安全衛生組織において、安全・衛生活動に取り組んでおります。各工場で共有すべき事項については、迅速に水平展開を図るなど工場間で連携した取り組みを推進しております。



主な取り組み

(1) 労働災害防止活動

当社は、OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) を用いて安全衛生活動を展開しています。

特にリスクアセスメント (化学物質を含む) 活動、危険予知活動、ヒヤリハット活動に注力しており、安全診断^{※1}、安全表彰制度、新IT活動^{※2}を通して労働災害防止の取り組みを推進しています。また、2015年より転倒防止対策を継続して実施するとともに、住友化学グループの安全基本ルール (グラウンドルール)^{※3}の徹底を図っています。

(2) 安全成績

2023年度は作業中に階段での転倒災害が発生しました。原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

※1 安全診断: 総括安全衛生管理者をトップとして各工場の各部門にて1回/年 (計16回)、実施メンバーは環境保安部を事務局として、工場長、労働組合代表、工務部、他部署の安全管理者安全推進委員で、リスクアセスメント、ヒヤリハット、水平展開の状況、各部門が抱えている安全に関する問題を議論し、ハード対策、ソフト対策について診断します。

※2 新IT活動: 各部門にて小集団を結成し、3S活動、表示 (見える化) の推進、改善提案を実施いたします。

※3 住友化学グループ安全基本ルール (グラウンドルール):

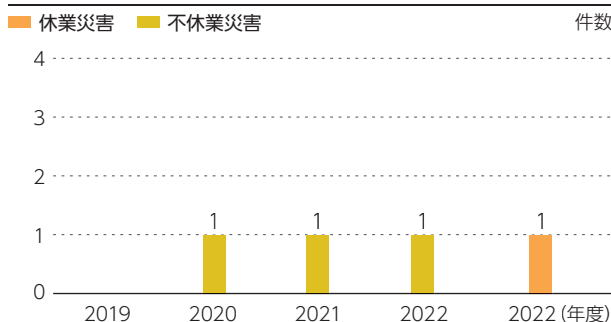
- ① 作業前に一呼吸置く
- ② 不安全行動に対して相互注意する
- ③ 機器可動部には手を出さない



転倒防止対策を目的に整備された構内道路と側溝



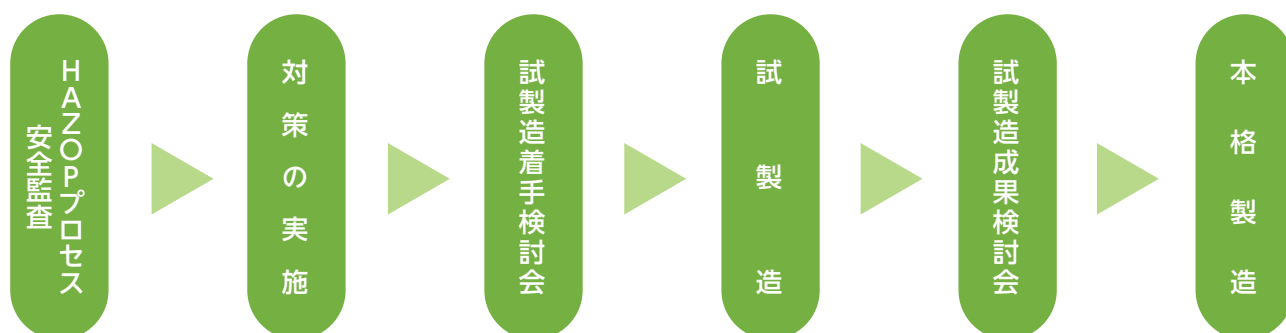
労働災害件数の推移





安全性評価ステップ

当社は、火災、爆発、有害物質の漏洩等の保安事故の未然防止を図るとともに、自然災害発生時の被害を最小に抑え従業員と地域社会の安全を守るために、研究開発から工業化の各ステップにおいて、より安全な製造設備・プロセスとなるように安全性評価・検討会を実施し、必要な対策を取っております。



保安防災教育・訓練

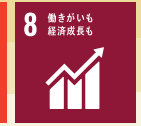
当社は、事故・災害が発生した場合を想定し、救命救急講演会や防災訓練を毎年実施しています。事故・災害発生を想定した模擬訓練においては、問題点を抽出・改善策を検討することでPDCAサイクルを回しております。また、高所作業における事故を未然に防ぐため、淀川・播磨各工場において安全带特別教育を毎年実施しています。



淀川工場での模擬訓練



播磨工場での模擬訓練



人的資本への投資(人材戦略)

企業の競争力と持続的な成長の源泉は「人材」です。当社では多様な人材を確保し、一人ひとりが働きがいを感じながら勤務できる制度や環境を整え、持てる能力・資質を最大限に引き出して育成していくことを最重要の事業戦略のひとつと位置付けています。

この基本戦略のもと、当社においては働きがいにつながる人事制度の策定、個と組織が『共創』し企業価値を高めていくことを目標とした研修・育成施策の充実、そしてダイバーシティの推進を通じて、多様なバックグラウンドを持つ従業員が互いに尊重しあいながら、個性と能力を発揮できるレジリエントな組織風土づくりを推進しています。

人事制度

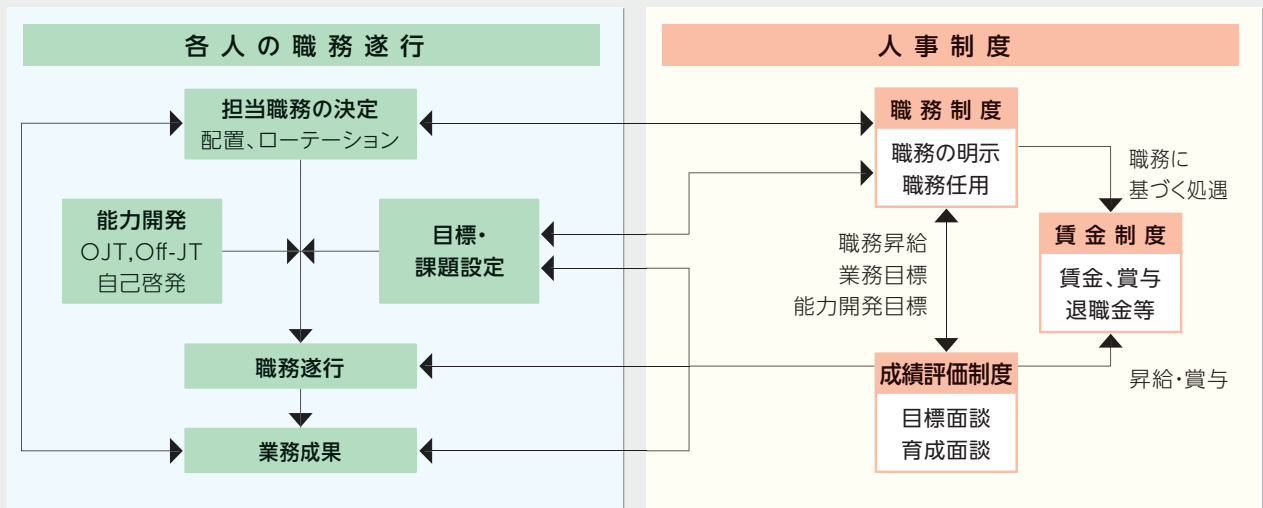
会社の成長のためには「世の中が求める新しい価値を創造し続けること」が重要です。そして、それを実現するのは、社員一人ひとりの「世の中に新しい価値を届けていく」という強い意志と、それに基づく行動だと考えられます。当社は「自立・自律」した多様な「個」が主体的に活躍し、事業環境の変化に対応するための人事制度を導入しています。

そのポイントは、

- 1 従業員一人ひとりの業務成果や能力をより適正に反映させること。
- 2 部門目標の確実な展開を図るため、目標管理制度の一層充実を図ること。
- 3 より公平性、納得性のあるものであること。

であり、こうした人事制度のもと自らの役割を認識するなかで個々人が成果をあげていくことによって、所属する部門の目標の達成や会社業績の向上につなげていくことはもちろん、自分自身の成果と働きがい、やりがいの実現につなげていきます。

人事制度の体系図

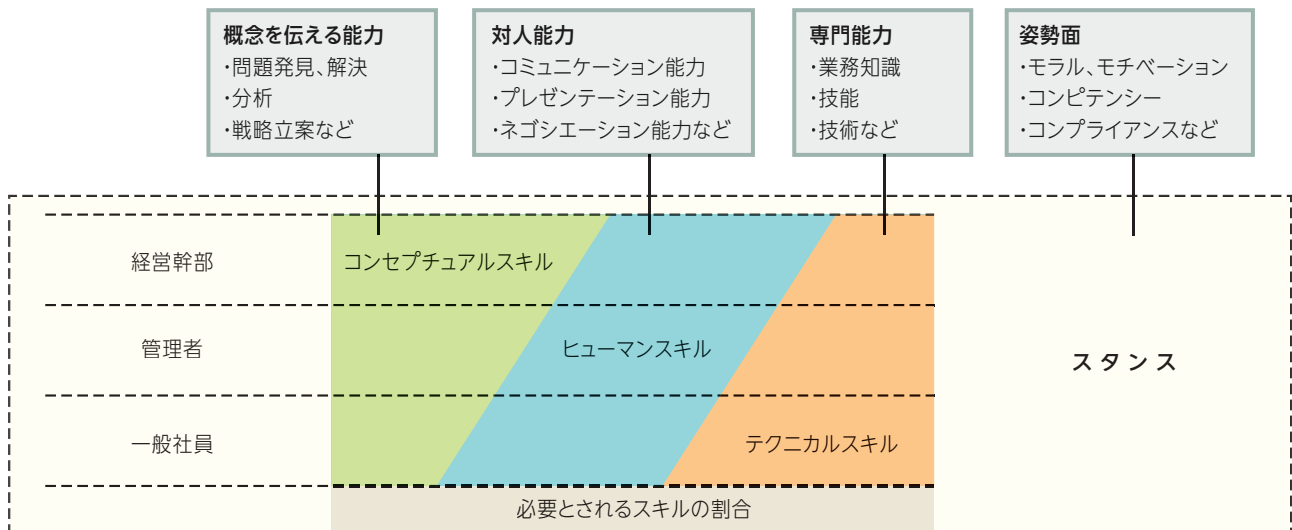


人材育成

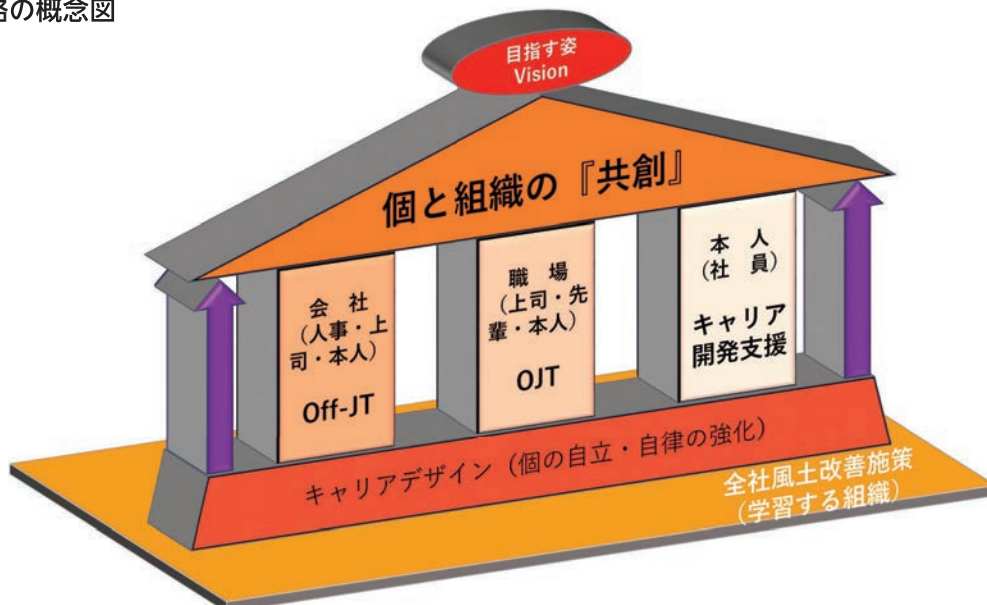
当社では、個と組織が『共創』し企業価値を高めていくことを目標とした研修・育成施策の充実により、自身のキャリアを自ら描き、経験学習サイクルを回していくことができる「自立・自律」した社員を目指すべき姿（ビジョン）として、このような人材を育成するために、各種育成・支援プログラムを実施するとともに、こうした人材を育む土壌としての組織風土（「学習する組織」）の醸成も進めています。

そして社員のキャリアデザイン構築を促進するために、OJT(On the Job Training)、OFF-JT及びキャリア開発支援(自己啓発)の3本柱を基本として、「組織と個の強化を」進めるべく以下の人材育成プログラムを用意しています。

人材育成計画の体系図（カツモデル「改」）



人材育成戦略の概念図





1. 階層別教育

- ① 部課長研修
- ② 管理職層マネジメント研修・評価者研修
- ③ 新任管理者研修
- ④ 中堅社員研修
- ⑤ 操業監督者トレーナー・中核製造オペレーター・新人製造オペレーター研修
- ⑥ 新入社員研修 等



評価者研修



新任管理者研修

2. テーマ別（選抜）研修

- ① 専門知識・スキル研修、技術・技能伝承研修
- ② コンプライアンス・内部統制研修
- ③ 安全衛生・保安防災・ESG研修、品質管理（保証）研修
- ④ コミュニケーション能力研修、人権研修
- ⑤ ワークアサインメント、アサーション・リスニング研修
- ⑥ 4技能教育の推進（統計解析力・財務会計力・情報技術力・語学力）
- ⑦ 人事・労務管理研修 等

3. キャリア開発支援

当社は以下の様な自己啓発への取り組みに対する支援に加え、社員個人が自らデザインしたキャリアに基づき、自己の能力開発計画を立て、さらにその能力開発計画に基づいて、自己啓発にも「自立・自律」して、自発的・主体的に取り組む状態を全社員が実践することを目指していきます。そして、上司である管理社員は、部下の自己啓発についてもときに伴走者となり、コーチングの手法も活用したサポート体制を構築しております。

〈具体的な支援内容〉

- ① 「通信教育受講講座」の実施と修了者への費用の一部援助
- ② 国家・公的資格取得の支援（民間資格も一部対象）
- ③ 「オンライン英会話」の実施と費用の全部又は一部援助 等

4. グローバル人材の育成

グローバル経営の推進のためには、国際的に競争力のある製品の開発とビジネスの国際化が必要であることはいうまでもありませんが、それに加えて重要なことは、グローバルに活躍できる国際的な人材の育成です。

当社では、国内、国外を問わず、海外と関係するビジネス領域で多様な関係者と良好な関係を築き、当社のグローバルな事業展開の中心的な役割を果たして、成果を出すことができる人材の育成を目的として、以下のような「グローバル人材育成プログラム」を策定し、計画的・効果的な研修を展開しています。

〈プログラム〉

- ・ 海外事業要員候補者の人選と個別育成計画の作成
- ・ 海外出張の計画的実施（含、海外での学会・展覧会等への派遣）
- ・ 海外赴任の計画的な実施
- ・ 語学力の強化（社内英会話研修、海外赴任予定者の個人レッスン等）

〈グローバル事業要員の育成〉

【具体的な育成内容】

- ・ 英会話、ビジネスライティング能力の向上（業務の必要性に応じて多言語含む）
- ・ 業務基礎知識（クリティカルシンキング・マーケティング・アカウント等）、コミュニケーション能力、異文化理解、マネジメントおよびリベラルアーツ等の習得を目標に、アクティブラーニング手法を用いた実践コミュニティを実施



グローバル事業要員研修

〈グローバル事業要員候補の育成〉

- ・ TOEIC 試験の定期実施
- ・ オンライン英会話の提供
- ・ 若手社員（入社3年目まで）に対する英語力向上のための集中教育を実施



働きやすい環境づくり

●女性従業員の活躍

当社グループでは、男性・女性の区別なく、本人の能力やスキル、経験に応じて、幅広い分野での活躍を期待しております。『人材KPI』2020年度からの5か年の目標として、

①「課長相当職以上の女性社員の割合を、3ポイント以上増加」を掲げ人事育成に取り組んできました。2023年度からは、目標値を15%以上に見直し、女性管理社員への登用を積極的に進めています。

②製造部門（間接補助業務を除く）に女性スタッフもしくは管理社員を1名以上配置、を掲げ、研修プログラムの企画、新規採用枠の拡大を行い、2021年度新規採用で製造部門スタッフ要員2名を採用。教育期間を終え、2024年度に淀川工場、播磨工場の二拠点で製造スタッフを配置しました。並行して、女性従業員が働き続けることのできる職場づくりのため、女性従業員交流会をスタートしました。

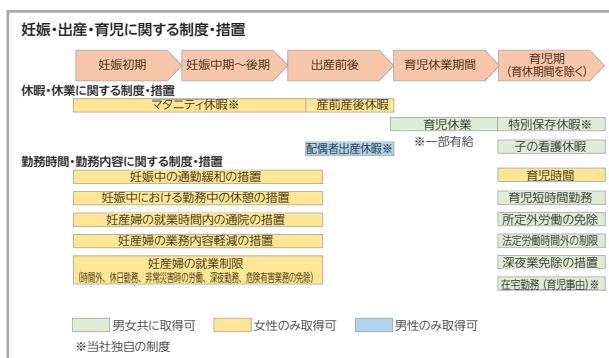
2023年度からは新たな目標として、女性オペレーター採用に向けた取り組みを進めています。

●60歳定年後の再雇用制度

当社グループでは、定年退職者を対象に「再雇用制度」を設けており、希望する従業員を対象に、知識・技能や経験を活かし「業務効率化」や「後継者の育成」などに寄与していただいています。

●育児・介護支援策

当社グループでは、従業員のワークライフバランスの推進、女性社員のより積極的な活用・継続就業への支援を図るために、出産、育児、介護に関わる各種制度を導入しています。出産した従業員の100%が育児休業制度を活用し、継続就業を実現しています。また、2020年度からの5か年の目標として、男性社員の育児休業取得率7%以上を掲げており、2023年度においては、配偶者が出産した従業員8名のうち5名が育児休業制度を活用しております。



●障がい者雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課

題ととらえ、公的機関等との連携をとりながら、障がい者の雇用促進を図っています。障がい者雇用支援サービスを提供する株式会社エスプールプラスが運営する「わーくはぴねす農園 Plus大阪」や株式会社スタートラインが運営する「IBUKI」の一角に「Taoka農園」を開園し、農園で働く障がい者を雇用する取り組みに参画しています。収穫された農作物は、当社社員の健康づくりの一環として配布するとともに、社会福祉協議会等への寄付を通じて「子ども食堂」や近隣地域のご家庭でご利用いただいております。

●外国籍従業員の活躍

当社グループでは、グローバル経営の一層の推進を図るうえで必要な能力・資質をもった人材については、国籍を問わず幅広い分野での活躍を期待しております。2023年度、日本国内で勤務する外国出身者は6名、うち4名が管理社員です。

●人権尊重

当社グループでは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置づけ、「企業行動憲章」において、法令および社会倫理の遵守、田岡化学グループで働くすべての者の多様性・人格・個性を尊重し、差別やハラスメントのない働きやすい職場環境の確保を表明しております。

人権問題には、階層別研修や講演会を開催し、認識を深めるよう取り組んでいます。各種ハラスメント防止には、就業規則においてハラスメント禁止を明確にし、定期的に社内教育を実施、また相談窓口の設置等、各種措置を講じております。

●健康管理

当社グループでは、従業員の健康保持・増進の意識啓発のため、定期健康診断検査項目の追加、生活習慣病健診対象年齢の引き下げ、自己負担健診項目費用補助金支給など、田岡化学診療所とともに様々な健康推進支援を積極的に行っております。

従業員の健康状態について、会社と産業医、診療所医師が情報共有し、症状の改善や重篤化の防止に努めております。

メンタルヘルスについては、ストレスチェックを継続して実施しており、診療所、産業医との面談指導により従業員の心身症状の改善に努めています。また、専門医による研修会を実施し、ラインケアの充実に取り組んでいます。

●良好な労使関係の維持・発展

当社の労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長、より働きやすい環境づくりに向けた、諸施策に、労使共同で取り組んでいます。具体的には、年2回の「労使経営協議会」や月例の「労使会議」あるいは個別テーマでの「労使間の委員会」等の場を活用しながら、労使の相互理解・共通認識の形成に努めています。



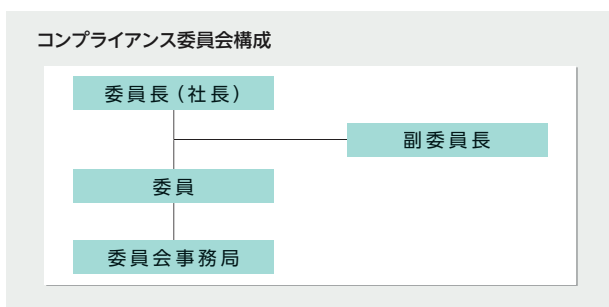
基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく経営基本方針の一つに「コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの順守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を实践すること」を掲げております。コンプライアンス重視の精神は、当社創業から今日に至るまで脈々と受け継いできたものです。当社は、“企業が関連するすべての法令と社会のルールと倫理を遵守すること”が企業存続の最も基本的な条件であり、自らの社会的責任であると考えております。また、すべての役職員が高い倫理観と法令の遵守意識を持ち、一人ひとりがコンプライアンスの重要な担い手であることを自覚し行動することが重要であると認識しております。昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、当社としてはコンプライアンスの徹底に向けた地道な活動を推進していく考えです。

コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、最低年1回、および必要の都度随時に開催され、全ての役職員による事業活動に係る法令等の遵守状況を監視・監督しております。



(2) コンプライアンスマニュアル (田岡化学企業行動要領)

当社は、当社役職員が事業活動上遵守すべき法令や規則・規程およびそれらの要点等が記載された「コンプライアンスマニュアル (田岡化学企業行動要領)」を社則として制定、冊子として発行し、当社役職員に配布するとともに、研修等において活用することで、当社役職員のコンプライアンスに関する知識の習得や意識の醸成を推進しております。



(3) 田岡化学従業員行動指針

当社は、2022年4月に制定した新経営基本方針に合わせて、田岡化学従業員行動指針を定めました。当社は、旧来より「田岡化学企業行動要領」を定め役職員に周知しておりましたが、今日の当社役職員一人ひとりが目指すべき企業人としての指針を示すべく、安全の徹底・環境保全推進、社会との信頼関係構築、コンプライアンスの遵守など全6か条から構成される本指針を新たに制定したものです。

(4) スピークアップ制度 (内部通報制度)

当社は、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社役職員、その他の関係者によるコンプライアンス違反またはその恐れのある場合に、当社の役職員の他、役職員の家族、当社の関係会社および取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できるスピークアップ制度 (内部通報制度) を導入しています。2022年度は改正公益通報者保護法の施行に合わせて本制度の改正を行っております。

(5) コンプライアンス推進月間

当社では、年に1回、コンプライアンス推進月間を定めて、全社を挙げてコンプライアンスの取り組みを強化しています。コンプライアンス推進月間では、全従業員が参加して、各部署にて①コンプライアンスに関する社長メッセージの周知、②コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、③コンプライアンス・リスクの洗い出しとその予防策の作成・実施等の取り組みを行っています。また、全従業員が受講するコンプライアンスに関するEラーニングを行うなど、従業員1人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る取り組みを進めております。



基本的な考え方

当社は、当社グループが事業活動を行うにあたり、経営の脅威となり得るリスクを早期に発見し、適切に対応していくとともに、顕在化したリスク(クライシス)に迅速かつ適切に対処するべく、リスク・クライシスマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めています。

リスク・クライシスマネジメント体制

(1) リスク・クライシスマネジメント委員会

当社は、各部署の本来の業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じることを基本としています。

こうした各部署における取り組みについて統括して管理・推進する会議体として、社長を委員長とする「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。当委員会においては、当社のリスク・クライシスマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部署におけるリスク・クライシスマネジメントの取り組みの適正化の支援(全社で洗い出されたリスク(リスクマップの作成)およびBCP(事業継続計画)の評価と改善指示)を実施しています。

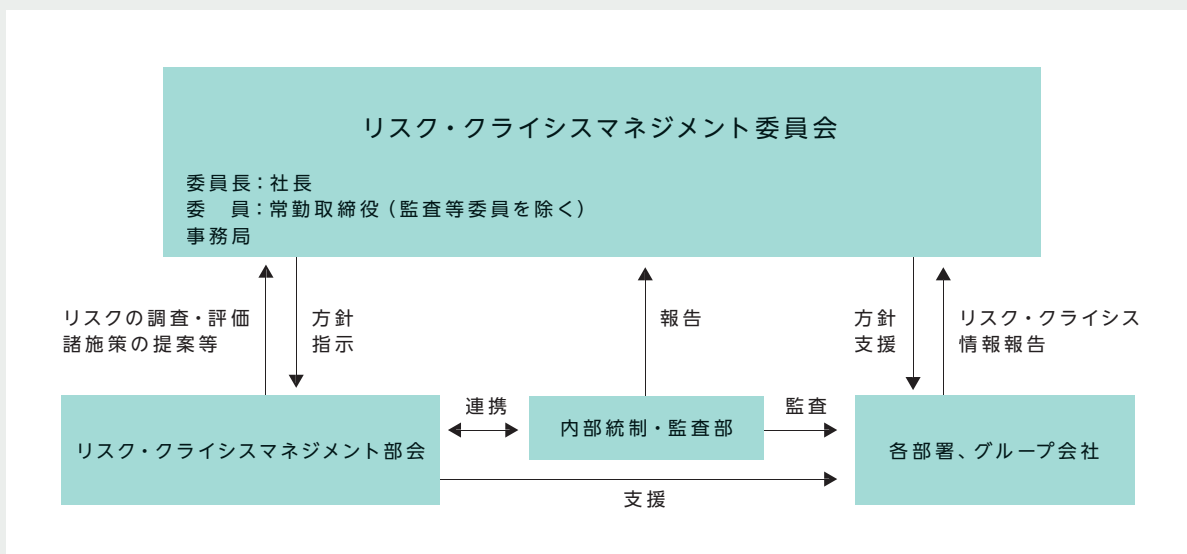
(2) リスクマップ

当社は、年1回、全部署において、①事故・災害、②情報セキュリティ、③法令違反・コンプライアンス、④税・財務、⑤人事・労務、⑥事業、⑦政治・社会の分類ごとに、それぞれのリスクを洗い出し、洗い出したリスク項目に関して、その発生の可能性と影響度(経済面、人的、風評および信用等)を評価しています。また、全部署のリスク評価をマトリックス化したリスクマップを作成・更新しています。

このリスクマップについては、各部署において各リスクを低減する取り組み案と合わせて、リスク・クライシスマネジメント委員会に報告しています。

また、大規模災害や感染症などの部署をまたがるリスクに関しては、共通リスクとして部署横断的な課題として捉え、取り組んでいく方針です。

リスク・クライシスマネジメント委員会構成





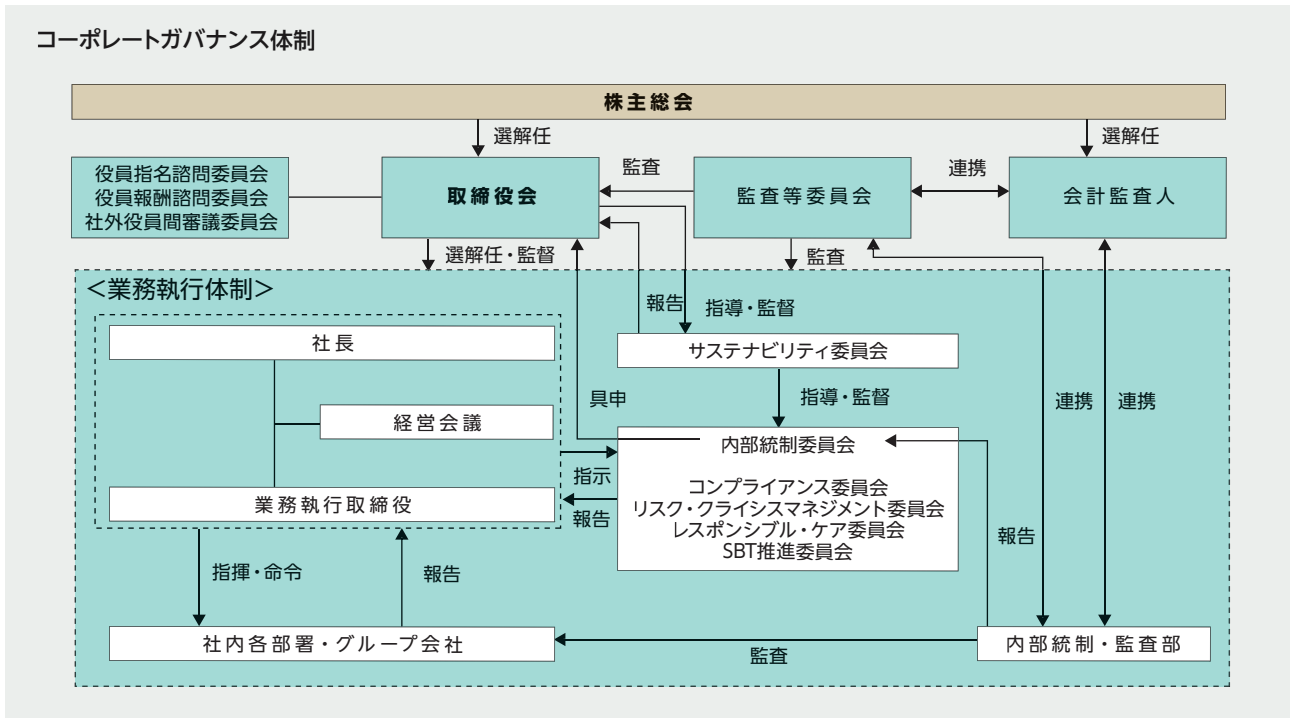
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、持続可能な成長により企業価値を向上させることで、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。そのために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させてまいります。それを実現するために、下記の基本的な考え方に沿って取り組んでいます。

- 1 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 2 すべてのステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働します。
- 3 適切に情報開示を行い、透明性を確保します。
- 4 独立役員の役割を尊重し、取締役会の監督機能の実効性を確保します。
- 5 株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレートガバナンス体制

	回数 (2023年度)	
取締役会	13回	構成員：取締役12名（うち社外取締役4名） 開催頻度：原則月1回 法令、定款、取締役会規程に基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務執行状況、財務・業績報告を受け、取締役および各部署の職務執行を監督しています。
経営会議	23回	構成員：常勤取締役7名 開催頻度：原則月2回 経営会議規則に基づき、予算、経営計画、起業計画等、経営上重要な事項の審議を行っています。
監査等委員会	13回	構成員：取締役（監査等委員）4名（うち社外取締役3名） 開催頻度：原則月1回 監査等委員会規則に基づき、監査に関する重要な事項について、報告、協議・審議・決議しています。
役員指名諮問委員会	1回	構成員：取締役社長、取締役（監査等委員） 代表取締役が人選した取締役候補者について、代表取締役および取締役会に適切な助言を行っています。
役員報酬諮問委員会	2回	構成員：取締役社長、取締役（監査等委員） 取締役（監査等委員を除く）の報酬について審議し、代表取締役および取締役会に対し、答申しています。 取締役会（監査等委員）の報酬に関して審議しています。
社外役員間審議委員会	0回	構成員：社外取締役 親会社グループと当社グループとの間の利益相反する事項が含まれる場合に、取締役会より諮問を受け、少数株主利益の保護の観点から審議し、意見を決議の上、取締役会にて報告します。なお、2021年度については該当する事案がありませんでした。
サステナビリティ委員会	1回	取締役会のもと、当社のサステナビリティに関わる施策を立案・推進しています。また、サステナビリティに関わる各委員会を統括しています。
内部統制委員会	2回	当社グループにおける内部統制システムの不断の充実に図るため、内部統制システムに関する諸施策を審議し、その実施状況を監督しています。
コンプライアンス委員会	2回	当社グループコンプライアンス方針および活動計画の報告・審議、内部通報への対応等を行っています。
リスク・クライシスマネジメント委員会	1回	大規模災害、パンデミック、治安悪化、その他複数の事業所もしくは部署にまたがる個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。
レスポンシブル・ケア委員会	1回	レスポンシブル・ケア基本方針や長期計画、具体施策の策定等を行い、レスポンシブル・ケア活動を長期的視野から総合的に推進しています。



取締役の保有する専門性と経験

当社における地位／氏名	専門性と経験									
	企業経営	財務会計	事業戦略 マーケティング	労務 人材開発	研究 知財	製造 技術	グローバル	法務 ガバナンス リスクマネジメント	独立社外 取締役○	女性○
代表取締役 取締役社長 佐々木 康彰	●			●			●			
取締役副社長 岩崎 明		●	●				●			
取締役 松尾 俊二			●				●			
取締役 伊美 勝治			●		●					
取締役 伊瀬 基之					●	●				
取締役 岡嶋 謙				●				●		
取締役 福田 加奈子			●		●		●			○
取締役 田辺 陽					●				○	
取締役(監査等委員) 乾 禄治			●					●		
取締役(監査等委員) 小西 弘之		●						●	○	
取締役(監査等委員) 藤咲 雄司	●	●						●	○	
取締役(監査等委員) 矢倉 昌子								●	○	○

※当社は、当社の経営理念に基づく経営基本方針に則り、持続的な成長を遂げられるよう、取締役会は異なる知識、経験、能力を備えた人材から構成される体制としております。また、独立社外取締役を置くことで、新たな視点の取り込み、ガバナンスの強化を図っております。

※当社取締役各人が有するスキルのうち主なものを最大3つ「●」印をつけております。そのため各人が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。



取締役会実効性評価

当社は、取締役会が「自社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が適切に行われているか」という観点から、取締役による自己評価を行い、取締役会の実効性を定期的に振り返るとともに、今後の課題について議論しています。

(1) 評価方法

2023年度の実効性評価について、2024年3月に各取締役への設問・自由記述によるアンケートを行いました。2024年4月の取締役会において、集約した自己評価結果を報告するとともに、個別の項目(取締役会の構成、運営方法、議題・議案、取締役会を支える会社の体制、株主・投資家との対話)毎に、各取締役からの意見について共有し、今後の課題について議論しました。

(2) 評価結果

当社の取締役会は、取締役会の構成、運営方法、議題・議案、取締役会を支える会社の体制、株主・投資家との対話等、全般において適切に機能していることを確認しました。なお、取締役会にて共有された課題については、2024年度以降の取り組みに反映していくことで、取締役会の実効性のさらなる強化に努めてまいります。

取締役報酬

1. 基本方針

当社取締役(監査等委員を除く。)の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」の2つから構成されています。

基本報酬および業績連動報酬等(賞与)の水準は、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による調査等の客観的データに基づく当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準、各役位の職責内容、過去の支払い実績等を勘案して適正な水準となるよう設定しています。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の報酬額は役位の職責内容や従事職務、中長期的な会社業績などを反映させて決定しています。

業績連動報酬等(賞与)は、各取締役の毎年の事業計画達成へのインセンティブとするのに最も客観的かつ妥当な指標として、連結営業利益にリンクしたフォーミュラから算出された額を、原則として毎年1回、一定の時期に現金で支給しています。

基本報酬と業績連動報酬等(賞与)の支給割合は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的、部分最適に偏らないように設定しています。

2. 役員報酬決定の手順

取締役の報酬等の決定にあたり、その透明性と公正性を一層高めるため、監査等委員である取締役を主要な構成員とする役員報酬諮問委員会が、役員報酬制度、役員報酬支給水準および基本報酬と業績連動報酬等(賞与)の割合等に関し、代表取締役および取締役会に適切な助言を行っています。

各取締役(監査等委員を除く。)の個人別の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役社長が役員報酬委員会の答申を踏まえて決定しています。

なお、取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第116期定時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)と決議されており、その範囲内で決定しています。

また、取締役(監査等委員)の報酬は、報酬限度額(5名以内)について、2017年6月23日開催の第117期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されており、その範囲内で決定しています。



3. 2023年度の取締役報酬内容

区分	員数	報酬等の種類別の額			計
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	9名	126百万円	6百万円	—	133百万円
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	1名	18百万円	—	—	18百万円
社外役員	4名	26百万円	—	—	26百万円

親子上場

1. 基本的な考え方

当社は、事業運営にあたっては、独自の経営判断と自己責任で自主的な経営を行うことを基本方針としております。

親会社を住友化学とする当社が上場することは、当社の「従業員の士気向上」「採用力の強化」「取引先との信用確保」「業界での発言力」などさまざまなメリットがあります。

2. 少数株主保護の取り組み

当社が住友化学グループとの取引を行う際は、市場

価格、総原価を勘案して毎期交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、親会社(住友化学)との会社間の取引のガバナンス強化の観点から、2020年3月に社外取締役から構成される社外役員審議委員会を設置し、取締役会決議事項のうち、親会社グループと当社グループ間で利益相反が含まれる場合、取締役会は、当該委員会に諮問し、その審議結果の報告を受けることとするなど、少数株主保護に取り組む体制を整備しています。

政策保有株式

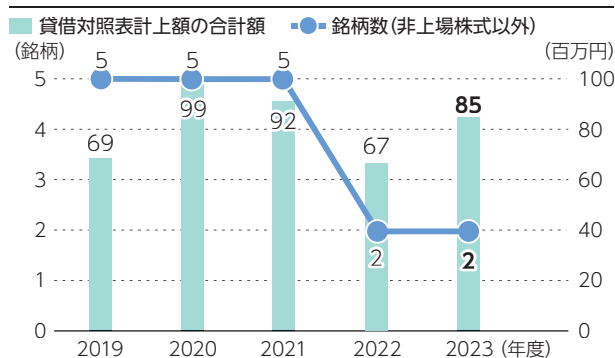
1. 基本的な考え方

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。保有する株式については、事業環境の変化・リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しなどを踏まえ、毎年取締役会において対外的な保有の狙い・合理性についての具体的な説明を行い、保有の適否を検証するなど、適宜見直しを行っております。なお、保有の必要性がないと判断された場合には市場動向を見ながら売却する方針です。

2. 政策保有株式の期末残高の推移

上記1の考え方に基づき、当社は、2022年度に、一部株式の売却を実施しました。

政策保有株式の期末残高の推移

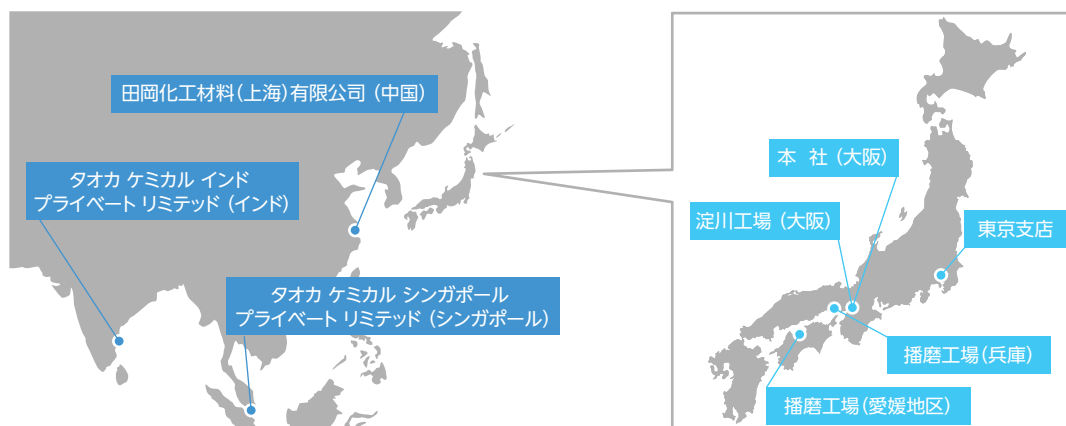
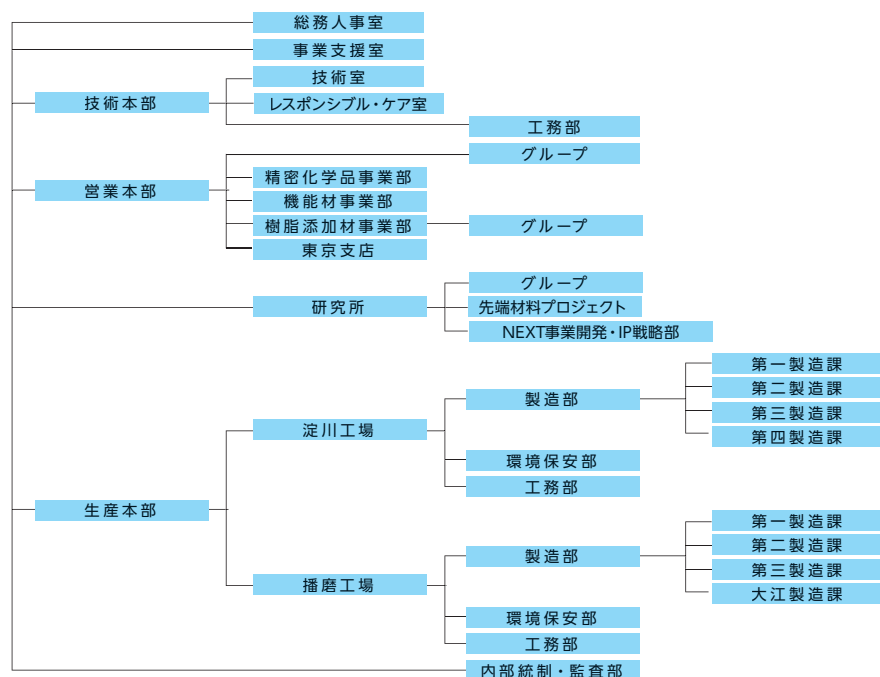


田岡化学工業の概要

会社概要 2024年3月末現在

社名	田岡化学工業株式会社	
本社所在地	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソビル7階)	
設立	1934年10月	
資本金	15億72百万円	
事業内容	精密化学品事業部 (医・農薬中間体、電子材料、樹脂原料) 機能材事業部 (接着剤、ゴム薬品) 樹脂添加剤事業部 (加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品) 化学分析受託事業 (各種化学分析の受託)	
売上高	285億44百万円 (2024年3月期)	
従業員数	458名 (連結) (2024年3月末時点)	
事業所 (営業)	東京支店	
工場	淀川工場、播磨工場 (播磨地区・愛媛地区)	
関係会社	[国内]	[海外]
	株式会社田岡化学分析センター 田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社	タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 田岡化工材料(上海)有限公司

組織概要



役員体制



1985年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2016年 4月 同社執行役員
2020年 4月 同社常務執行役員
2021年 4月 当社顧問
2021年 6月 当社代表取締役社長

代表取締役社長
佐々木 康彰
(1962年5月28日生)



1987年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2018年 4月 同社執行役員
2019年 6月 当社取締役
2023年 6月 取締役副社長

取締役副社長 事業支援室長
岩崎 明
(1964年12月18日生)



1988年 4月 当社入社
2021年 6月 取締役
2024年 6月 常務取締役

取締役 営業本部長、
営業本部東京支店長、
営業本部精密化学品事業部長、
機能材事業部長
松尾 俊二
(1965年8月31日生)



1987年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2022年 6月 当社取締役

取締役 技術本部長、
研究所統括
伊美 勝治
(1963年2月22日生)



1985年 3月 当社入社
2022年 6月 取締役

取締役 生産本部長
伊瀬 基之
(1962年3月21日生)



1990年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2023年 6月 当社取締役

取締役 総務人事室長、
内部統制・監査部統括
岡嶋 謙
(1965年8月4日生)



1988年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2020年 4月 同社執行役員
2024年 4月 同社常務執行役員(現)
2024年 6月 当社取締役

取締役
福田 加奈子
(1965年6月29日生)



1997年 4月 関西学院大学 理学部化学科 教授
2020年 6月 当社取締役
2023年 4月 関西学院大学 理学部名誉教授

取締役 ※社外取締役
田辺 陽
(1955年2月7日生)



1986年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2017年 4月 日本メジフィジックス株式会社 執行役員
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
乾 禄治
(1962年9月26日生)



1976年 4月 国税庁大阪国税局入局
2013年 8月 小西弘之税理士事務所開設
2017年 6月 当社取締役(監査等委員)
2018年 3月 清和中央ホールディングス株式会社 社外監査役

取締役(監査等委員)
※社外取締役
小西 弘之
(1953年2月21日生)



1974年 4月 株式会社住友銀行
(現株式会社三井住友銀行) 入行
2002年 6月 同行本店営業第八部長
2003年 6月 同行融資第一部長
2006年 6月 株式会社住友倉庫 執行役員
2010年10月 天馬株式会社 執行役員
2011年 6月 同社常勤監査役
2014年 6月 同社代表取締役社長
2018年 4月 株式会社インパウンドテック 社外取締役
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
※社外取締役
藤咲 雄司
(1950年9月7日生)



1987年 4月 大阪弁護士会登録
2000年 4月 アスカ法律事務所開設
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)
2021年 1月 神東塗料株式会社 社外取締役
2022年 4月 日本弁護士連合会副会長

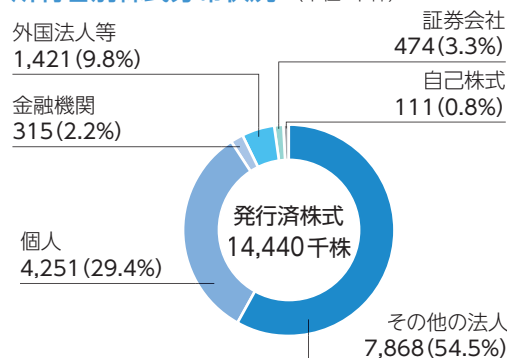
取締役(監査等委員)
※社外取締役
矢倉 昌子
(1960年3月22日生)

会社・投資家情報

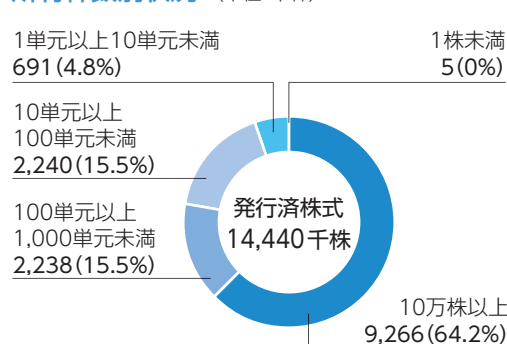
(2024年9月30日現在)

資本金	15億72百万円
従業員数	単体: 410名 連結: 491名
株式の総数など	発行可能株式総数: 24,000千株 発行済株式の総数: 14,440千株
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催
株主数	3,836名
上場	東京証券取引所スタンダード市場
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号

所有者別株式分布状況 (単位:千株)



所有株数別状況 (単位:千株)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	7,247	50.58
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICE SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	331	2.31
INTERACTIVE BROKERS LLC	246	1.72
MSIP CLIENT SECURITIES	226	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	213	1.49
テックス・テクノロジー株式会社	206	1.43
田岡従業員持株会	157	1.09
増谷行紀	144	1.01
JPモルガン証券株式会社	133	0.93
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT	128	0.89

(注) 持株比率は自己株式 (111,280株) を控除して計算しております。

IR活動体制

当社は、株主・投資家への説明責任を果たすため、当社ウェブサイトによる情報開示の実施等により、当社への正しい理解を得るとともに適正な株価形成と企業価値向上につながるため、株主・投資家との間で適時・適切なコミュニケーションを取っております。

機関投資家・アナリストとの対話は事業支援室担当役員が統括し、事業支援室が主管部署として関連部署と連携して適切な情報収集に努めるとともに、機関投資家・アナリストとの対話の機会を設けるべく努めております。

工場作業服のリニューアル

当社は淀川工場、播磨工場で着用しております作業服のリニューアルを行いました。安全性を高め、より機能的なユニフォームとするとともに、従来の作業服から色味も鮮やかな青に変わり、工場カラーが大きく変化いたしました。

一方、本社部門（事業所管理部門、営業本部等含む）でも、作業服のリニューアルに合わせ、「創造的な成果を生み出すための仕事のしやすい環境づくり」の一環として、「身だしなみガイドライン」を制定いたしました。



当社は引き続き、従業員の生産性・機能性を高められるような職場環境の整備を進めてまいります。

【身だしなみガイドライン】

1. 清潔であること
2. 業務に支障を与えず、安全性が高いこと
3. 職場と調和がとれたものであること
4. お客様に不快感を与えないこと

商標「NanoPapillon」の登録

当社の、グラフェンナノリボンの開発を通じ習得した「APEX反応」を応用し製造するナノグラフェン類は、物性特性の再現性に優れると共に、顧客の要求に基づいたカスタマイズが可能であるとの特徴があることから、一般的なナノグラフェン類との差別化、ブランド化を目指すべく、当該ナノグラフェン類について「NanoPapillon®」と命名し、当該商標について商標登録を行うとともに、キシダ化学株式会社様を通じて試薬販売を開始いたしました。



「TIME」に当社記事が掲載されました

2024年9月30日付で発行された「TIME」誌に当社記事が掲載されました。誌面上で当社は「産業界にとってエキサイティングな新技術」を開拓し、「画期的な新素材の分野で重要な役割を果たしている」と紹介されました。

Cutting-edge Chemicals
Japan's Taoka Chemical is pioneering exciting new technologies for industry.



With economies all over the world relying on next-generation technology, semiconductor are growing in importance — and are the companies who oversee their manufacture and development. Japanese firm Taoka Chemical Co., Ltd. is playing a key role in the industry with its revolutionary new material, NanoPapillon®. Producing new products has been in the business' DNA since its early days of making synthetic dyes, and according to President Yasuki Sasaki, semiconductor manufacturing is now central to the firm's future. "We generally say that NanoPapillon® is a game changer in terms of material development, and very few companies in the world can achieve something like this," said Sasaki. The new material has diverse applications for semiconductors, such as light emission and being as sensitive as well as a scintillator that can glow on contact with beta-radiation and UV light. NanoPapillon® is just one of Taoka Chemical's innovative products. The team is currently developing optical resin lenses that can be used in imaging lenses and virtual and augmented reality systems. In terms of sustainability, the firm is also working on biodegradable solutions to tackle plastic pollution in the ocean. "A lot of people are talking about the harm posed by marine microplastic pollution, and there is a new trend to make plastics more biodegradable," said Sasaki. With such a global outlook, overseas sales and partnerships are vital. Unlike many firms in the field, Taoka Chemical is looking to Europe and, in particular, one path less traveled. "Turkey has a high population and stable industry — we think it's a very promising opportunity that many have not yet discovered," said Sasaki.

淀川工場

【所在地】

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【従業員数】

207名(2024年9月時点)

主な事業内容 / 医・農業中間体、高機能性樹脂、電子材料、合成染料等の精密化学品と接着剤、ゴム用添加剤等の機能性材料を製造しています。



淀川工場



事務研究棟

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、研究部門、関連会社が所在しております。「品質、安全、環境に関する経営方針」に基づき「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、環境関連法規の遵守はもちろんのこと環境保全の継続的改善に努め、資源

の有効利用や廃棄物の削減を推進しています。また、地域とのコミュニケーションを図り、社会に貢献できる工場を目指して、事業活動に取り組んでいます。

2004年には国際環境マネジメントシステムISO 14001の認証を取得しました。

環境保全への取り組み

2004年に蓄熱式脱臭炉を設置し、臭気、VOCを含む工場排ガスを燃焼処理しています。また、排水管理強化として、環境監視測定室を拡張し、従来のTOC測定器に加えて、APHA、ヨウ素価、フェノールの測定器を設置、24時間監視を行っています。また、それら装置はDCSと連動させ、異常時には自動的に排水放流を中止するようにシステムを構築しています。また、地球温暖化対策として、省エネ委員会を設置、エネルギー使用量、CO₂の削減に向けた啓蒙活動、設備改善に積極的に取り組んでいます。



脱臭炉



DCS画面



緊急時排水回収設備



環境監視測定室



TOC測定器



ヨウ素自動測定器・フェノール自動測定器

播磨工場 播磨地区・愛媛地区

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
愛媛県新居浜市大江町1丁目1番

【従業員数】

139名 (2024年9月時点、播磨・愛媛計)

【主な事業内容】

可塑剤、紙用加工樹脂、機能性樹脂、低級アルコールエステル類、スーパーエンブレ、絶縁ワニス等、多岐にわたる精密化学品を生産しています。



播磨工場 播磨地区



播磨工場 愛媛地区

播磨工場は、播磨地区と愛媛地区に生産工場を有しています。2002年にISO14001（環境）認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面においてコンプライアンスに徹し、感覚公害を含む地球環境の負荷の最小限化と、従業員および地域住民の安全と健康の確保に努め、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」と定め、関

連法規制や地域環境保全協定値より厳しい自主管理地を定め法令順守に努めるとともに、継続的に改善に取り組んでまいります。

2024年7月2日には、兵庫労働局長より労働安全衛生活動に対して奨励賞の表彰を頂きました。

今後も地域社会や住民の皆様、従業員から安全・安心で信頼される工場を目指して取り組んでいます。

環境保全への取り組み

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「瀬戸内海環境保全特別措置法」「兵庫県条例」「環境保全協定」等の関連諸法条例等を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。また、日本化学工業協会に加盟し、RC推進部で環境パフォーマンスの公開や地域対話を通して、積極的に情報公開するなど、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。



排水処理設備の更新

従来の生物処理に加え、膜処理（膜による固液分離）を導入しました。膜処理により活性汚泥のキャリアオーバーがなくなるため、水質の向上が期待できます。

地域貢献活動

2024年5月19日に本荘北自治会の一斉溝掃除に協力しました。清掃活動への協力は毎年実施しており、今年も当社従業員が9名参加し、汚泥、刈草等の運搬・トラックへの積み込み作業を行いました。当工場は引き続き地道に地域貢献活動を実施してまいります。



地域清掃活動



膜モジュール

株式会社田岡化学分析センター

【所在地】

本社 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
兵庫事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10-6
東京営業所 東京都中央区日本橋小網町1番8号
茅場町高木ビル

【従業員数】

58名 (2024年9月現在)

主な事業内容 / 計量証明事業 (濃度、騒音、振動)、作業環境測定、建築物飲料水質検査および土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の事業登録を受け、受託試験を実施しております。その他農薬分析、有機溶剤分析、ガス成分分析、および各種分析試験法の検討を受託しております。



本社



兵庫事業所 (分析室)

当社の経営理念は、「顧客が満足し、安心できる信頼性の高いサービスを提供することにより、分析業務をとおして社会に貢献すること」であり、1977年の設立以来、お客様とともに、人にやさしい環境づくりを高度な分析技術でバックアップしてまいりました。その過程で、2001年にはISO14001の認証を取得、2008年にISO9001の認証を取得し、より有効なマネジメントシステム構築に

よる信頼性の向上を図っております。当社は、作業環境測定、排ガス測定、排水分析、土壌分析の他、危険物判定試験、組成・構造解析等にも注力し、お客様の課題・問題解決に取り組み、分析面からその後のコンサルティングまでをトータルにサポートしています。

環境測定

作業環境測定において大阪府下有数の測定実績を誇り、有機溶剤、粉塵、特定化学物質の測定をはじめ、溶接ヒュームの測定、リスクアセスメントの結果を踏まえた作業等の改善を目的とした個人サンプラー測定にも対応しております。これらの実績をもとに、作業環境改善を求めお客様からの相談に対して、現場に応じた適切なアドバイスも行っております。

また、化学物質自律的管理への法改正に伴い、濃度基準が定められる有害化学物質が今後大幅に増加されていきます。これら新規物質の測定にも対応すべく既に着手しており、顧客の要望に即時対応できるよう注力してまいります。

環境試験

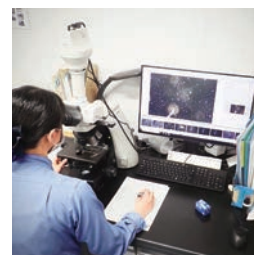
水質分析においては、工業排水および各排水処理設備工程水の分析を中心に約 5,000 検体/年受託し、産業廃棄物分析においては廃棄物処理法、海洋汚染防止法の対象となる廃棄物 (汚泥、燃えがら、金属くず、廃液等) の分析を行っており、生活環境の保持、改善に貢献しております。

材料分析

化学会社を礎とした受託分析機関として、化学事業で培ったノウハウ、経験を基に有機材料の組成分析、無機・金属材料の分析をはじめ、高分子、その他化学製品に含まれる微量成分の分析を実施しております。また、危険物評価試験、引火点測定も希望納期で結果を提供しております。



引火点測定機器による危険物判定 (セタ式とタグ式)



位相差分散顕微鏡によるアスベスト分析



GC/MSによる揮発性有機化合物の分析

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

【従業員数】

51名（2024年9月現在）

主な事業内容／

①接着剤関係

- ・瞬間接着剤バルクの生産、出荷業務
- ・1液エポキシの充填、梱包・出荷業務
- ・接着剤全般の営業受注業務

②物流関係

- ・原料、包材の受け入れおよび在庫管理、輸送
- ・製品の入出荷および保管
- ・産業廃棄物の保管、出荷、払い出し



田岡淀川ジェネラルサービス株式会社事務所



事務所執務室

③充填・包装関係

- ・ゴム薬、樹脂原料、農薬中間体の充填・包装業務

④庶務関係全般

当社は、田岡化学工業株式会社の業務を多方面からサポートするため、1986年4月に淀川工場内に設立されました。取引先、社会に信頼されるサステナブルな企業であり続けることを基本方針としており、

田岡化学グループの一員として各種マネジメントシステム：労働安全衛生（OSHMS）、環境（ISO14001）、品質（ISO9001）を活用した改善を行うことで、「無事故、無災害、クレームゼロ」を継続しています。

弊社の取り組み

【1】物流関係

2024年問題対応の一環として、積み込み場所の分散化によるトラック乗務員の拘束時間削減に取り組んでいます。また、ゴム薬の積み込み方法および動線を変更し、更なる改善を目指します。

【2】環境関係

省エネ活動として冬季(11月～3月)は、シアノボンド及びゴム薬関連倉庫のエアコン、DSD-1の冷凍機を停止し、2023年度の消費電力は前年度比1.4%削減を達成しました。また、今年度も引き続き前年比1.0%削減を目指します。

【3】安全衛生・インフラ整備

ヒヤリハット・改善提案活動および新IT活動により、安全対策の強化、作業環境の改善、設備整備を推進し「安全」、「安心」、「健康」な職場作りに注力しています。また、新規雇用者の早期技術習得および誰でも出来る化(DD化)推進にVTR手順書を導入、熟練度差が出る作業の教育に活用しています。

【4】業務効率化

接着剤の出荷梱包業務に当社で初めて「コードレスハンディ梱包機」を採用。誰でも容易に梱包作業ができるようになり、作業時間短縮を実現しました。



今後も新しい技術を積極的に導入し、業務効率化を推進します。

【5】トピックス

7月18日、技能実習生のチャン・ドゥック・ハイさんが技能実習制度随時2級技能検定試験に見事合格されました。無事5年間の実習期間を修了し、8月16日にベトナムに帰国されました。



田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号

【従業員数】

26名 (2024年9月現在)

主な事業内容／

① 物流関係

- ・原料、資材の発注、検収と在庫管理
- ・原料、製品の入出庫と出荷作業を含めた構内物流

② 充填・包装関係

- ・樹脂原料、ワニス、可塑剤、紙用加工樹脂、中間物等の充填・包装作業



田岡播磨ジェネラルサービス(株)事務所

③ 環境・福利厚生

- ・排水廃棄物外部処理物流委託、構内清掃委託管理
- ・作業服・安全靴在庫管理
- ・作業服洗濯業務

当社は2013年2月に播磨工場内に設立され、播磨工場への生産支援、ならびにサービス提供事業を行っています。当社は、田岡化学グループの一員として効率的な業務運営に努め、グループに貢献していくことを基本方針としています。

安全、品質、環境、防災への取り組みも播磨工場内の組織として、着実かつ継続的に推進してきました。これからも従業員・地域社会・顧客に信頼される会社として事業を継続していきます。

当社の取り組み

[1] 物流関係

輸送形態を10トン車から、より大量輸送が可能な20フィートコンテナやISOコンテナへ変更するなど、輸送効率を向上する事で環境負荷の低減に実績を上げています。

[2] 環境関係

省エネ活動として事務所・倉庫の照明設備のLED化、自動ON/OFF機能設置、空調温度設定の徹底や倉庫管理温度の適正化等を実施しています。また、廃棄物削減の取り組みとして、廃棄物排出事業者(田岡化学)の責任に基づき、保管および排出管理を適切に実施しています。

[3] 安全衛生・インフラ整備

雨天・強風時の安全対策として、屋根付き荷捌き場を設置した他、昨今の夏場の暑熱対策として充填場へスポットクーラーを導入しました。

引き続き、作業環境の改善を推進していきます。



I-6倉庫西荷捌き場



可塑剤充填場スポットクーラー

[4] 業務効率化

QRコードシステムの導入による誤出荷防止や、フレコン解し機の導入による固結フレコン解砕作業の機械化により業務効率化を推進しております。



QRコードシステムによる出荷準備



フレコン解し機による固結フレコンの解砕

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.

【所在地】

インド タミール州 チェンナイ市
マドラス輸出特別区

【従業員数】

29名 (2024年8月現在)

主な事業内容／田岡化学工業の技術を基に瞬間接着剤の製造及び販売を行っており、安定した操業を継続しています。

製品は、インド国内、米国、西アジア、中央アジア、東南アジア、日本等に出荷されています。



Taoka Chemical India 工場外観



ミーティング風景

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年に合弁会社として設立、2006年に100%子会社化されました。

工場は、チェンナイ市の輸出特別区Madras Export Processing Zone (MEPZ) に在ります。

チェンナイ市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸

の重要な港湾都市であり、美しいビーチと寺院で知られています。Taoka Chemical Indiaでは、安全を全てに優先させる事を基本に、高品質の製品を提供し総合的に顧客満足を得る事を方針として事業活動を行っております。

安全衛生への取り組み

毎年、全従業員を対象に、専門トレーナーによる安全衛生の教育を実施しています。



全従業員を対象とした社内研修

保安防災への取り組み

危険物取扱い等の安全教育の他、防災訓練を行い、意識の高揚と技術の練磨に努めており、操業開始以来、休業災害は発生しておらず、これからも無災害継続に向けた取り組みを進めていきます。



工場防災訓練

環境保全への取り組み

タミール州環境局 (TNPCB) の指導の下、排出ガス、産業廃棄物等、適切な管理を行なっています。工場電源もディーゼル自家発電から高圧買電に変更し、環境改善をしております。また、新たな排水処理設備も導入し、要求される排水規制値を遵守しています。

安全・安定操業

レスポンスブル・ケア監査をはじめとした、本社からの内部監査や、顧客からの監査も実施しており、安全・安定操業の一層の向上を行っています。

品質

2012年にISO9001を取得して以降、田岡化学工業の技術指導を得ながら、高品質な製品の製造に取り組んでおります。



ISO9001認証書とTaoka Chemical India品質方針

田岡化工材料(上海)有限公司

【所在地】

上海市長寧区宣化路28号
舜元企業發展大廈B棟17楼1705室

【従業員数】

5名(2024年7月現在)

主な事業内容

- ・中国国内での絶縁被覆材の生産、販売。
- ・グループ会社製ゴム用添加剤、接着剤の輸入及び販売。
- ・中国産化学品原料・製品などの輸出。



オフィス外観



執務ゾーン

当社は、中国国内における絶縁被覆材、化学品原料・製品の輸出入、販売を目的に、2019年10月に設立されました。中国では電気自動車の需要が旺盛であり、モーター等に使用される電線被覆材についても需要拡大が見込まれることから、21年10月から現地生産を開始しております。

輸入販売事業では、グループ会社製ゴム薬品の拡販や光学用途樹脂の市場開拓にも取り組んでまいります。

また、中国は原料調達先としても重視しており、今後は日本への輸出も本格化させたいと考えております。

Taoka Chemical Singapore Pvt. Ltd.

【所在地】

3 Fraser Street, #07-28 DUO Tower, Singapore 189352

【従業員数】

3名(2024年7月現在)

主な事業内容

- ・東南アジアにおける市場調査および営業開発活動
- ・グループ会社製品(ゴム用添加剤、瞬間接着剤、ワニス)の東南アジア地域への販売。



オフィス外観



エントランス

当社は、シンガポールという地理的条件を生かし、東南アジア市場でのマーケティング活動および田岡グループ製品の販売を主な目的として、2013年1月に設立されました。日本からは主としてゴム用添加剤・ワニスを、インドからは瞬間接着剤を東南アジア地域に販売していますが、2024年度からはインド製ゴム用添加剤の販売も開始しま

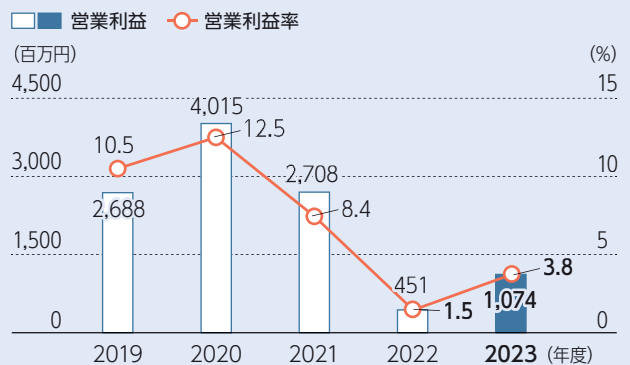
した。また、BCP・複数購買を目的とした、東南アジア地域における原料調達先の探索にも取り組んでおります。

財務ハイライト

売上高



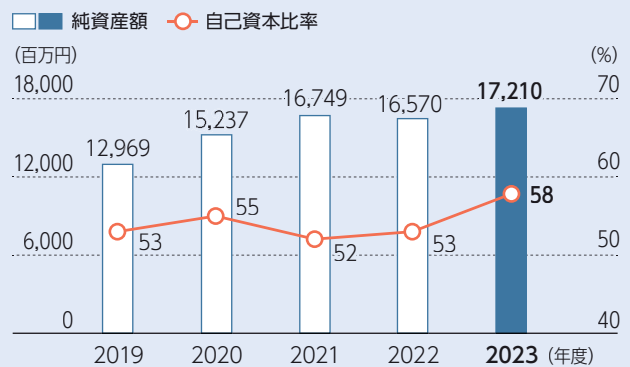
営業利益／営業利益率



純利益／自己資本利益率



純資産額／自己資本比率

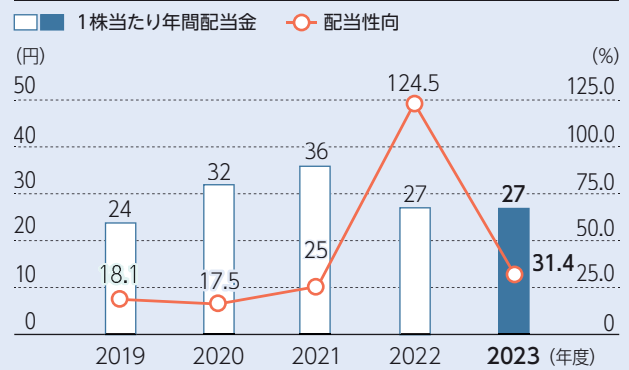


	2019	2020	2021	2022	2023
売上高 (百万円)	25,671	32,057	32,374	30,166	28,544
営業利益 (百万円)	2,688	4,015	2,708	451	1,074
営業利益率 (%)	10.5	12.5	8.4	1.5	3.8
純利益 (百万円)	1,897	2,615	2,063	310	820
純資産額 (百万円)	12,969	15,237	16,749	16,570	17,210
自己資本利益率 (%)	16	19	13	2	5
自己資本比率 (%)	53	55	52	53	58

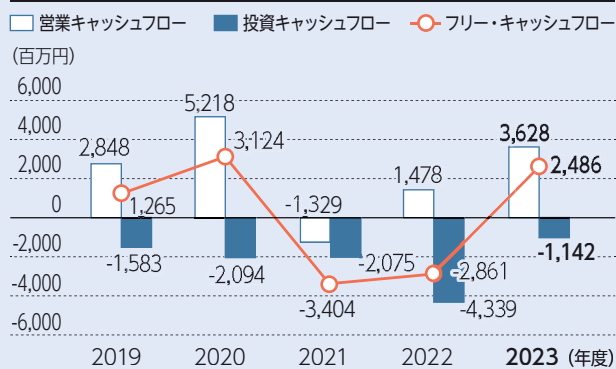
研究開発費／売上高比率



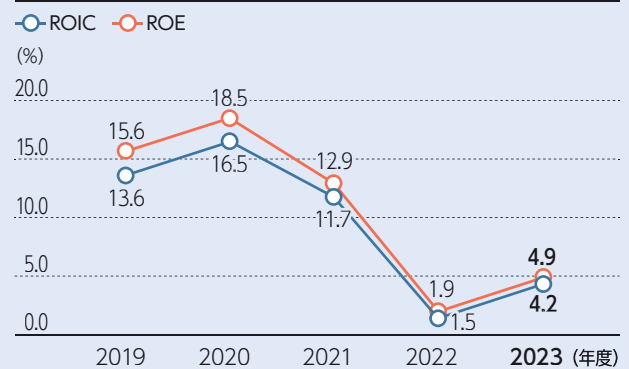
1株当たり年間配当金／配当性向



キャッシュフロー



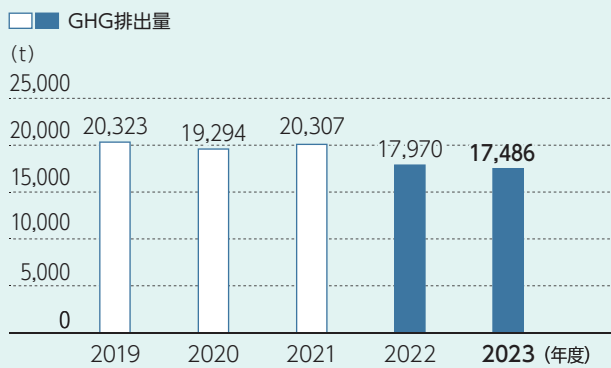
ROIC/ROE



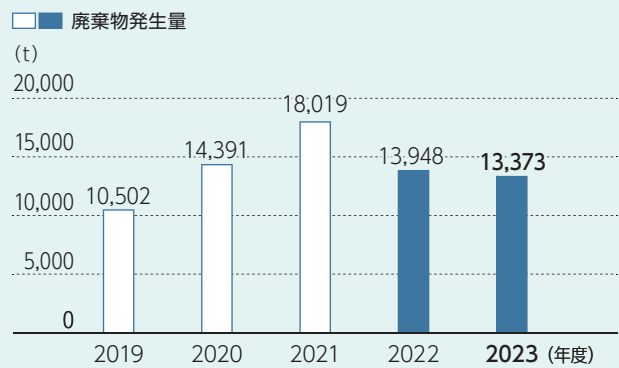
	2019	2020	2021	2022	2023
研究開発費 (百万円)	714	783	907	837	858
研究開発／売上高比率 (%)	3	2	3	3	3
営業キャッシュフロー (百万円)	2,848	5,218	-1,329	1,478	3,628
投資キャッシュフロー (百万円)	-1,583	-2,094	-2,075	-4,339	-1,142
フリー・キャッシュフロー (百万円)	1,265	3,124	-3,404	-2,861	2,486
1株当たり年間配当金 (円)	24	32	36	27	27
配当性向 (連結) (%)	18.1	17.5	25.0	124.5	31.4

非財務ハイライト

GHG排出量



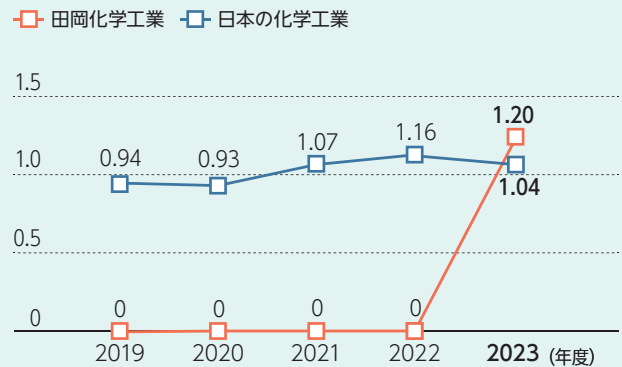
廃棄物発生量



水使用量



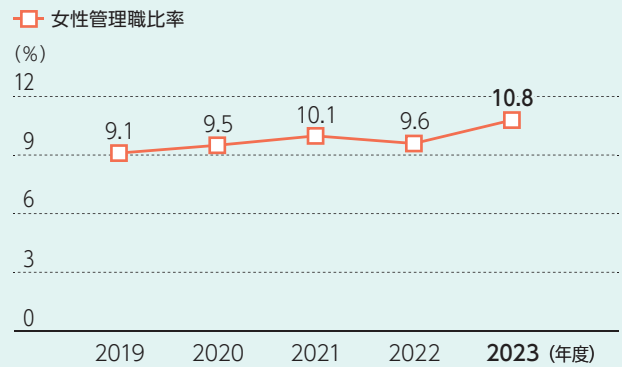
休業災害度数



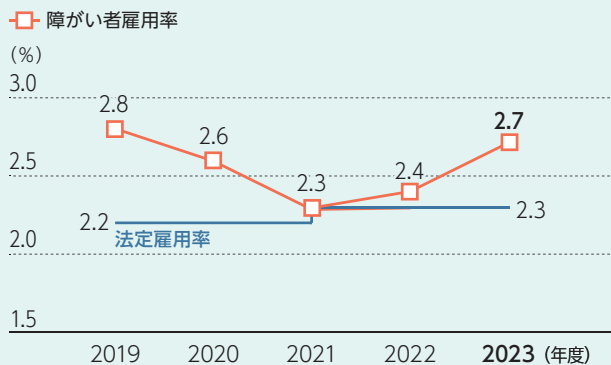
従業員数 (連結)



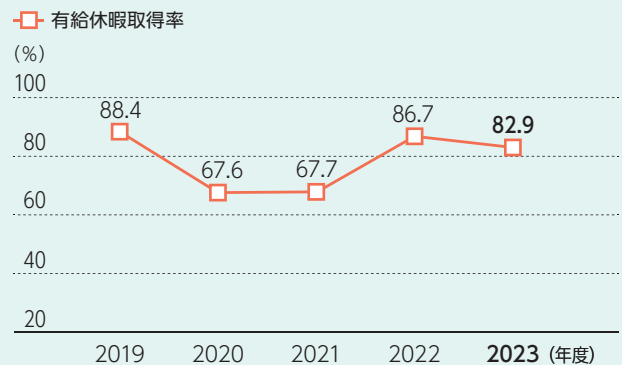
女性管理職比率



障がい者雇用率



有給休暇取得率



The logo for Taoka Chemical Co., Ltd. features the word "TAOKA" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly stylized, with the 'A' and 'O' having a unique shape.

田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)
TEL (06)7639-7400(代) FAX (06)7639-7404

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office: 3-9-14 Niitaka, Yodogawa-ku, Osaka 532-0033
Tel:(06)7639-7400 Fax:(06)7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>